

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者・心身障害者 保健相談・指導	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	高齢者の医療や保健に関する相談、介護保険制度の利用に関する相談を保健師が受け、適切な助言指導を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	高齢者が健康に在宅生活を送ることができるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保健師による相談件数	保健師が実施する相談指導延べ件数	件	目標	200	200	180
			実績	284	278	178
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保健師による相談件数	保健師が実施する相談指導延べ件数	件	目標	200	200	180
			実績	284	278	178
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	390	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		保健師による相談件数	
実績数値 (g)	件	278	178
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,421	2,191
単位あたりコスト (f/g)	円	1,565	2,458

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者・心身障害者 保健相談・指導	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区は、平成22年度から23年度にかけて、区内の地域包括支援センター（高齢者総合相談センター）を7か所から14か所に増設し、高齢者に関する相談を幅広く受けている。その結果、高齢者の保健相談指導は同センターの保健師や看護師が対応し、高齢者支援課で受ける保健相談指導は年々減少している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>高齢者総合相談センターでの保健相談指導を充実していく一方で、高齢者支援課においても、引き続き、相談に来庁された方を対象に、医療や保健に関する相談等を保健師が受け、適切な助言指導を行っていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
保健師による相談指導件数	保健師が実施する相談指導延べ件数	件	目標	170	170	170
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談窓口開設日数	サービス	高齢者が適切な支援を受けて在宅生活ができるように広く相談を受け付ける。	日	目標	—	246	247
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭療養事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行う。</p> <p>【時期】 通年（おおむね3年に1回は、助言・指導を行う）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	療養上の悩みなどについて、適切なアドバイスや指導を受けることにより、長期間に渡る療養生活において自己管理能力を高め回復促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
連絡等を行った患者数	連絡等を行った患者数	人	目標	360	360	440
			実績	346	571	543
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
療養上の必要な助言・指導	相談件数	件	目標	360	360	440
			実績	346	571	543
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	5	5	
	一般財源 (a)	千円	2,221	1,891	
支出	直接事業費 (b)	千円	7	7	
	消耗品費	千円	7	7	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,219	1,889
		人件費	千円	2,219	1,827
		人	0.35	0.25	
	再雇用職員	千円	0	62	
		人	0.00	0.02	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	176	209	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	176	209	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,402	2,105	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	人	571	543
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,890	3,483
単位あたりコスト (f/g)	円	4,207	3,877

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭療養事業	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>公害認定患者及びその家族に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行うことにより、自助努力を促し、病状回復の促進を図る。保健所及び保健センターの訪問実績に差が生じているため、実績率の統一を働きかける。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行う。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
連絡等を行った患者数	連絡等を行った患者数	人	目標	480	500	520
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
療養上の必要な助言・指導	おもてなし	相談件数	件	目標	480	500	520
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭訪問	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し保健師が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①保健師の家庭訪問は家庭で療養されている方に対しその療養方法や介護をされている方の健康管理法について話をしている。 ②生活習慣病予防のための生活指導、認知症・寝たきり・閉じこもりにならないための指導や助言を行う。 ③介護保険サービス・保健所で実施する機能訓練事業の紹介や医療機関等の紹介を行う。 ④医療機関や訪問看護ステーション、地域包括支援センターなど関係機関との調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	生活の拠点である家庭を訪問し、健康問題を抱える本人及び家族を支援することで、現在の健康の保持増進を図りQOLの高い生活を過ごすことができる体制を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域ネットワークにより家庭訪問数を増やす（家庭訪問の実数）	家庭訪問数実数	人	目標	2,128	2,147	2,167
			実績	2,383	2,412	2,759
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
家庭訪問件数	訪問延件数	人	目標	3,964	4,001	4,038
			実績	4,951	5,311	5,752
面接相談・電話相談・その他相談 関係機関との連絡連携数	面接相談・電話相談・その他相談・関係機関との連絡連携の件数	人	目標	30,396	30,697	30,998
			実績	28,636	34,083	36,145
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	57	405	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	53,262	47,015	
支出	直接事業費 (b)	千円	88	82	
	消耗品費	千円	88	82	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	53,231	47,338
		人件費	千円	53,231	47,338
		人	6.77	6.09	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	6,039	5,747	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	6,039	5,747	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	59,358	53,167	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		訪問延べ人数（総数）	
実績数値 (g)	人	39,394	41,897
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,352	1,122
単位あたりコスト (f/g)	円	1,507	1,269

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭訪問	担当部	保健所
		担当課	青戸保健センター

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>疾病や障害のある方が、安心して、安定して生活することを図るため、療養相談や関係機関調整および連携を各保健センターの地区担当保健師が家庭訪問等で実施している。地域のつながりが希薄化する中、育児不安、虐待、引きこもり、精神障害者、難病など抱える家庭が増え、対応件数も増加傾向である。地域のネットワーク、関係機関を駆使し対応するも、問題が複雑化し、継続的に対応し、長期間かかることが多い。</p>	
今後の方向性	改善	<p>育児不安、虐待、引きこもり、精神障害者、難病など多様な健康問題を抱える家庭がますます増加している。地域に積極的に出向き、安心して、安定して生活することができるように、関係機関等と連携しつつ、保健師が家庭訪問し、療養相談および支援を行っていく。また、地域のつながりづくりを図り、相談しやすいような体制を整備する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
家庭訪問件数(家庭訪問の実数)	23～25年の訪問実数の推移を参考にして向こう3カ年10%増と設定	件	目標	2,186	2,258	2,332
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談しやすいような体制を作り、家庭訪問活動を活発にする	おもてなし	訪問延べ件数	件	目標	4,114	4,155	4,197
相談の解決が早期に図れるように、地域とのネットワークを充実させる	おもてなし	面接相談・電話相談・その他相談・関係機関との連絡連携延べ件数	件	目標	31,277	31,589	31,905
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健相談	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和50年度都より移管。精神科医師による来所相談、保健師による相談、冊子「道しるべ」の配布及び困難事例検討会を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①医師による相談 保健所・保健センターで月1回から3回、予約により精神科医師による来所相談（心の相談及び受診等）を実施。また、必要に応じ医師と保健師による同行訪問を実施する。 ②保健師による相談 保健所・保健センターで随時、面接・電話・訪問による相談・指導を実施する。 ③冊子「道しるべ」の配布 保健所・保健センターにおいて「道しるべ」を配布し、相談先や福祉サービス等を紹介する。 ④困難事例検討会 精神保健相談業務の対応困難事例の増加に対応し、医療・福祉・法律等に関する専門家による検討会を開催する。 ⑤精神障害者及びその家族を対象とした相談事業を行うNPO法人に対し、補助を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	広範にわたる精神保健や精神障害に関する相談をし、悩みや不安を解消する。精神保健福祉に関する適切な医療や福祉サービスを受けることにつなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談者の相談目的達成度	目的達成者／相談者×100	%	目標	95	95	95
			実績	99	96	93
相談者における問題解決行動の実践度	行動実践者／相談者×100	%	目標	75	75	75
			実績	66	60	68

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
医師による相談件数（延）	—	件	目標	450	450	423
			実績	399	423	379
保健師による相談・指導件数（延）	—	件	目標	14,000	14,000	17,466
			実績	16,105	17,466	19,129
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	30
	都道府県支出金	千円	0	15
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	66,764	69,840
支出	直接事業費 (b)	千円	210	208
	報償費	千円	32	43
	印刷製本費	千円	63	65
	通信運搬費	千円	4	0
	手数料	千円	11	0
	補助金	千円	100	100
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	62,797	65,841
	人件費	千円	62,797	65,841
		人	8.05	8.52
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,757	3,836
調整額 (e)	千円	6,288	7,952	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	6,288	7,952	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	73,052	77,837

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）	
実績数値 (g)	件	17,466	19,129
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,823	3,651
単位あたりコスト (f/g)	円	4,183	4,069

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	精神保健相談	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民からの相談以外にも相談支援機関となる地域活動支援センターや精神就労施設職員から利用者の対応について相談の希望がある。また区民からの相談についてもうつ病や認知症を疑う内容が増加している。精神科医や職員による相談は依然需要が多く、相談者における問題解決行動の実践度が高まっていることから、十分な実績を上げているといえる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区民や精神障害者福祉施設職員等関係機関からの相談が増加している。今後、保健センター数の変更に併せ、開催箇所や開催回数等の調整を行いサービス向上をめざす。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談者の相談目的達成度	目標達成者／相談者×100	%	目標	95	95	95
相談者における問題解決行動の実践度	行動実践者／相談者×100	%	目標	75	75	75

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
精神疾患の重症化を防止するため、相談事業の一層の普及を図る。	おもてなし	医師による相談件数（延）	件	目標	430	430	430
広範にわたる相談に応じ、対象者の悩みや不安を解消する。	おもてなし	保健師による相談・指導件数（延）	件	目標	19,300	19,300	19,300
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等東京都保健医療情報センターにおける連絡通報業務実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>連絡通報受理業務委託契約を結んでいる「東京都保健医療情報センター」において、区民等からの緊急通報の受理及び関係機関への連絡等を行う。連絡を受けた区は、適切・必要な対応を行う。</p> <p>1 感染症発生時の処理 2 食中毒発生時の処理 3 こう傷犬等の処理 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	区民からの、夜間・休日における必要かつ重要な事象の連絡・通報について、迅速に対応することにより、健康被害等の未然防止を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
問合せ受理件数	問合せ件数（人口比按分）	件	目標	150	150	150
			実績	141	157	157
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
委託日数	年中無休	日	目標	365	365	365
			実績	365	365	365
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,630	1,623	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,235	1,233	
	委託料	千円	1,235	1,233	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,670	1,671	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数（問い合わせ受理件数）	
実績数値 (g)	件	4,630	4,676
単位あたり区単コスト (a/g)	円	352	347
単位あたりコスト (f/g)	円	361	357

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	感染症の発生や集団食中毒等の発生などに、緊急に対応していくためには、本事業が担っている緊急通報・連絡は、不可欠なものとなっており、これらの事案から区民を守るためにも必要な事業である。	
今後の方向性	改善	
	継続	感染症や食中毒等の発生などの緊急事態は、休日・夜間にも発生するので、このような緊急事態に迅速に対応するためにも、区民周知の継続を図り、本委託事業を継続実施すべきものである。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
問合せ受理件数	問い合わせ件数×葛飾区の人口比率	件	目標	150	150	150
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
夜間・休日における必要かつ重要な事象の連絡・通報	健康被害の未然防止	留守番セット日数	日	目標	365	365	365
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に関する法律（第53条の14）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	結核患者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【DOTSとは】 結核という病気は、治療薬を定められた期間中飲み続けなければほとんど治癒する。しかし、これを中断すると結核菌は、治療薬に対する耐性を持ってしまう。これは、薬剤耐性結核菌と呼ばれ、この菌に対する治療方法は、確立されていない。このような状況を作り出さないためには、医師、看護師、保健師、家族等、患者を取り巻く周囲の人々の支援が重要である。患者やその家族及び医療機関、薬局等の関係機関と連携をとり、服薬を完了させるしくみのことをDOTS（Directly Observed Treatment, Short Course）という。</p> <p>【事務事業の実施内容、手段】 ①結核患者に家庭訪問や面接相談の方法により、治療の継続ができるよう保健指導、療養の支援を行う。 ②DOTS（直接服薬確認治療）検討会を実施し、医療機関、薬局等の関係機関と連携し地域におけるDOTSを推進する。 ③結核患者の評価を行い、治療を中断してしまう可能性が高い者については、毎週1回以上の訪問を行う等、個人にあわせた保健指導を実施する。 ④治療成功に向けて、より質の高いDOTSのしくみづくりをする。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①喀痰塗抹陽性患者から全結核患者に対象をひろげた。 ②結核患者の発生率が高い高齢者と接する機会が多い介護、福祉分野等の職員を対象とした講演会を実施し、結核治療継続の重要性について知識の普及を図っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>①結核患者が治療を中断することなく、必要な期間適正な医療を受ける。 ②糖尿病など合併症のある者や治療中断者の経験を持つハイリスク者に、適切な保健指導を実施することにより治療継続する。 ③ ①～②により、結核患者を救命し、感染源をなくしかつ薬剤耐性結核の発生を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
治療中断者数	中断者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	5以下	5以下	5以下
			実績	5	3	1
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
DOTS対象者の服薬終了時のアンケートで、「薬を飲み忘れてしまったことがある」と回答した割合	対象者のアンケートの回答より	%	目標	10	9	9
			実績	2	2	—
講演会延べ参加人数	—	人	目標	60	60	60
			実績	30	15	11
地域の医療機関、薬局等とのDOTSカンファレンス年間開催数	指定医療機関とのカンファレンスの開催回数	回	目標	3	3	3
			実績	2	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,440	1,440
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,723	7,077
支出	直接事業費 (b)	千円	999	717
	報償費	千円	14	14
	消耗品費	千円	67	31
	印刷製本費	千円	10	15
	手数料	千円	120	180
	委託料	千円	788	477
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	9,164	7,800
	人件費	千円	9,164	7,800
		人	1.16	1.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	928	950	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	928	950	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,091	9,467

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）	
実績数値 (g)	件	649	939
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,441	7,537
単位あたりコスト (f/g)	円	17,089	10,082

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	担当部	葛飾区保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①結核患者全員に対して、治療中断リスクの評価を行い、服薬支援のためのDOTSノートなどを活用している。治療中断のリスクに対しては、個々に応じた支援を行っている。</p> <p>②結核の治療は長く症状が治まってからの服薬は治療中断しやすい。保健所の訪問等のアプローチの他、介護保険等の民間事業者など地域の支援者の協力も得ながら充実をはかっている。結核の罹患率及び新規登録者は横ばいであるが、中断者は年々減少傾向である。</p> <p>③さらなる事業の充実のために、平成23年の対象者の状況を評価した。結果、症状のないLTBI（潜在性結核感染症）の患者や就労や就学のために直接対面できない患者が急増傾向にあった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①服薬終了時のアンケート内容を、支援方法が評価できる方法に変更する。</p> <p>②個々のニーズに合わせた対面による支援ができるように、現在の方法に加えて、薬剤師会や薬局との連携による支援を検討する。</p> <p>③医療機関や薬局、介護事業所との連携会議やネットワークづくりなど結核患者の療養支援のネットワークの構築を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
治療中断者数	中断者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	5以下	5以下	5以下
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
地域医療連携体制の構築・連携のための会議や、支援の評価等のための検討会を行う。	プロセス	地域の医療機関、薬局等とのDOTSカンファレンスの開催回数と保健所の支援方法の検討会の実施回数	回	目標	2	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	薬事法、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者（薬局、毒劇物販売業等）、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬事関係相談受付 薬事営業者からの法律や手続きに関する問い合わせに回答する。また、区民から薬事営業者への苦情・相談が寄せられた場合、その施設から事情を聞き、改善すべき点等を指導する。（平成9年度開始）</p> <p>(2) 講習会実施 年1回、薬事営業者を対象に薬事法あるいは毒物劇物取締法について中央区、台東区、墨田区、江東区、足立区、江戸川区と合同で実施する。また、7区講習会以外にも依頼があれば、その都度、講習会を実施する。（平成9年度開始）</p> <p>(3) 家庭用品の取扱いに関する情報提供 家庭用品販売業者の店舗立ち入りの際に、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律等に基づいて、その取扱い方法などについて、情報提供を行う。（平成12年度開始）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	<p>薬事営業者に法令を理解してもらうことにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理の徹底や毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講習会参加率（H21毒劇、H22薬局、H23販売業）	（講習会参加施設数÷全施設数）×100	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	52.78	42.31	42.15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
薬事関係相談受付数	薬事営業者及び区民への普及啓発実績	件	目標	700	700	700
			実績	499	619	514
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,824	1,585	
支出	直接事業費 (b)	千円	59	60	
	消耗品費	千円	10	10	
	通信運搬費	千円	19	20	
	負担金	千円	30	30	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,765	1,325
		人件費	千円	1,765	1,170
		人	0.25	0.15	
	再雇用職員	千円	0	155	
		人	0.00	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	200	
	調整額 (e)	千円	160	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,984	1,728	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	619	514
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,947	3,084
単位あたりコスト (f/g)	円	3,205	3,361

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	薬事衛生普及・啓発	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本講習会は、葛飾区の単独開催では呼び得ない講師を外部から招聘するなど、7区合同で開催するスケールメリットを最大限活用している。参加しなかった事業者には講習会の資料を送付し、質問も随時受け付けるなどフォローを行い、薬事関係事業者への有効な普及啓発となっている。参加率こそ3年連続で目標値を下回ったが、本講習会に代わる事業者への有効な普及啓発の手段は他にはないものと思料する。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>本講習会周知方法に検討の余地は残すが、参加者の満足度アップに資するため7区で講習会のカリキュラムを検証し、より充実した内容で実施していきたい。このことが、参加率の向上につながるものと考え。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
講習会参加率	講習会参加施設数÷全施設数×100	%	目標	50.00	50.00	50.00
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
薬剤法の申請や医薬品等に関する相談の受付	おもてなし	薬事関係相談受付数	件	目標	550	550	550
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT・活動情報サロン	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>社会貢献活動に参加意欲のあるシニアのための相談・情報基地として、地域の活動に関する情報の提供や相談業務を実施するとともに、シニアのスキルアップをするための教室等を行う。</p> <p>(1) 運営 葛飾アクティブ・COMIに委託 (2) 開室時間 毎週日曜日～木曜日 午前9時～午後4時（木曜日のみ午後8時まで） (3) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① シニアを対象とした地域の活動に関する情報の収集と提供 ② 地域活動の紹介等の相談業務 ③ パソコン教室の開催およびパソコンに関する相談業務 ④ メールマガジンの発行、ミニコミ誌の発行 ⑤ 各種体験講座、シニアフォーラムの開催、喫茶運営 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	IT・活動情報サロンの運営やシニアを対象とした事業を通して、シニアが地域活動に積極的に参加できるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開所1日あたり来場者数	来場者数÷開所日数	人	目標	45	50	50
			実績	40	57	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
パソコン教室参加者数	パソコン教室に参加した人数（延べ）	人	目標	700	700	640
			実績	674	698	619
体験講座参加者数	各種体験講座に参加した人数（延べ）	—	目標	—	—	—
			実績	559	707	766
メールマガジン登録者数	シニア向けメールマガジンの登録者数	—	目標	—	—	—
			実績	526	556	670
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	2,814	2,781	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,493	5,228	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,117	5,769	
	通信委運搬費	千円	108	142	
	委託料	千円	5,783	5,401	
	使用料及び賃借料	千円	226	226	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,190	2,240
		人件費	千円	790	2,240
		人	0.10	0.55	
	再雇用職員	千円	1,400	0	
		人	0.50	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,387	8,057	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		来場者数	
実績数値 (g)	人	698	619
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,870	8,446
単位あたりコスト (f/g)	円	12,016	13,015

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	IT・活動情報サロン	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>IT・活動情報サロンの来場者数は、平成25年度については、施設の改修工事のためにサロンを1か月間休止したため、来場者数が減ったが、それ以前の平成24年度までは、毎年、確実に増加している。また、音楽やそば打ちなどの各種体験講座の参加者も増加している。</p> <p>パソコン教室については、参加者数が年々減る傾向にあったため、平成26年度当初にパソコン4台を入れ替え、家計簿や名簿の作成、iPadの使い方などの実用的な内容を加えて実施し、今後、参加者は増加する見込みである。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>懸案だったパソコン教室については平成26年度にパソコンと教室の内容を一新した。今後は、引き続き、各種の事業を進めるなかで来場者数の増を図っていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
開所1日あたりの来場者数	来場者数÷開所日数	人	目標	55	60	65
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
シニアが地域活動に積極的に参加できるようにパソコン教室を開催する	人づくり	パソコン教室コース数	コース	目標	24	30	35
シニアが地域活動に積極的に参加できるように各種体験講座を開催する	人づくり	体験講座の回数	回	目標	5	6	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者ケース在宅指導事務	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	高齢者総合相談センターやその他の機関が支援している事例について、老人ホーム等への入所措置や権利擁護、その他の保護が必要になった場合に、老人福祉法に基づき必要な助言指導を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします。
事務事業目的	高齢者の保護等に関して必要な助言指導を行うことにより、高齢者が適切な支援を受けて生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助言指導件数	老人福祉法に基づいて助言や指導を行った件数	件	目標	—	—	—
			実績	217	235	306
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助言指導件数	老人福祉法に基づいて助言や指導を行った件数	件	目標	—	—	—
			実績	217	235	306
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,345	5,460	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,345	5,460
		人件費	千円	4,345	5,460
		人	0.55	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	440	665	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	440	665	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,785	6,125	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		訪問件数	
実績数値 (g)	件	235	306
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,489	17,843
単位あたりコスト (f/g)	円	20,362	20,016

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者ケース在宅指導事務	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	認知症等により日常生活が困難な高齢者は増加傾向にあり、高齢者の保護や権利擁護に関して、高齢者総合相談センターや他の関係機関と支援の調整を行う件数は増加している。	
今後の方向性	改善	
	継続	高齢者の保護等に関して、引き続き必要な助言指導を行うことにより、高齢者が適切な支援を受けて生活できるようにしていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
助言指導件数	老人福祉法に基づいて助言や指導を行った件数	件	目標	310	310	310
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談窓口開設日数	サービス	高齢者が適切な支援を受けて在宅生活ができるように広く相談を受け付ける。	日	目標	—	246	247
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者福祉相談事務	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>(1) 高齢者の在宅支援 認知症等により判断能力が低下しているひとり暮らし高齢者や、自ら疾病等を抱えている高齢者が高齢者を介護する、いわゆる「老老介護」の世帯などの困難事例について、継続的な在宅支援を行う。</p> <p>(2) 高齢者の権利擁護 判断能力が著しく低下している高齢者の成年後見申立や徘徊高齢者のシェルター保護など、高齢者の権利擁護を行う。</p> <p>(3) 支援の調整 東西生活課や保健所・保健センター、介護保険課、医療機関等、多職種・多機関に係わる事案に対して、ケース会議の開催などを通して支援の調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします。
事務事業目的	適切な支援を行うことにより、高齢者が在宅生活を継続できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
継続支援の件数	継続的に在宅支援を行う件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	137	163
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	高齢者支援課が受けた相談件数(延べ)	件	目標	—	—	—
			実績	1,124	1,606	1,124
シェルター保護人数	シェルターで保護した徘徊高齢者の人数	人	目標	—	—	—
			実績	2	4	7
成年後見申立て件数	区長による成年後見申立の件数	件	目標	—	—	—
			実績	22	20	29
ケース会議の実施回数	ケース会議を開催した回数	回	目標	—	—	—
			実績	23	33	33

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,853	4,389	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,295	4,250
		人件費	千円	4,295	3,510
		人	0.65	0.45	
	再雇用職員	千円	0	740	
		人	0.00	0.20	
	間接費 (d)	千円	558	139	
	調整額 (e)	千円	360	428	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	360	428	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,213	4,816	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	1,606	1,124
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,022	3,904
単位あたりコスト (f/g)	円	3,246	4,285

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者福祉相談事務	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	認知症等により日常生活が困難な高齢者は増加傾向にあり、シェルターでの保護件数や継続的に在宅支援を行う件数は増加傾向にある。また、認知症等により判断能力が著しく低下している高齢者に関する区長申し立て件数も増加傾向にある。	
今後の方向性	改善	
	継続	認知症高齢者や権利擁護が必要な高齢者が増加していることから、引き続きケース会議等を活用し、適切な支援を行っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
継続支援件数	継続的に在宅支援を行う件数	件	目標	170	170	170
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談窓口開設日数	サービス	高齢者が適切な支援を受けて在宅生活ができるように広く相談を受け付ける。	日	目標	—	246	247
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話相談	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者設置要綱（平成4年度）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	聴覚障害者等身体障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に対して手話通訳者が福祉に関する相談及び受付を行う。 また、障害福祉課以外の課からの依頼に基づき、手話通訳者を派遣し聴覚障害者等の手続き等の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 ① 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に関する相談 ② 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手続きに係る支援 ③ 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手話による通訳及び支援</p> <p>【実施方法】 手話通訳者2名を専門非常勤職員として採用し、窓口開設時間に合わせて、終日対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	手話通訳者2名を専門非常勤職員として採用することにより、聴覚障害者等の福祉に関する相談、受付を行うとともに、他課からの手話通訳依頼に応じて、手話通訳者として派遣し、聴覚障害者等との円滑なコミュニケーションを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談等件数	窓口での相談等件数	件	目標	1,700	1,800	2,000
			実績	2,211	2,807	3,028
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請代理支援	代理支援件数	件	目標	300	400	500
			実績	480	567	563
他課からの通訳要請	派遣通訳件数	件	目標	150	150	150
			実績	57	124	192
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,604	1,645
	都道府県支出金	千円	802	823
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,955	3,884
支出	直接事業費 (b)	千円	5,571	5,564
	非常勤職員報酬	千円	4,825	4,825
	社会保険料	千円	734	739
	費用弁償	千円	12	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	8
調整額 (e)	千円	80	95	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,441	6,447

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談等件数	
実績数値 (g)	件	2,807	3,028
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,409	1,283
単位あたりコスト (f/g)	円	2,295	2,129

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	手話相談	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>聴覚等に障害のある方が、安心して相談できるように、手話通訳者2人を専門非常勤職員として採用し相談に応じ、勤務日を調整して常に窓口対応できるようにしている。聴覚障害者等の窓口での相談件数は、漸増の傾向にあり、生活相談の内容も社会状況の変化を反映して、多種多様になっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>今後も、聴覚障害者等と健常者との円滑なコミュニケーションを図るため、障害福祉課の窓口だけでなく、障害福祉課以外の課へも手話通訳者を派遣し聴覚障害者等の手続き等の支援を行う。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談支援件数	他課での窓口を含む相談支援件数	件	目標	3,100	3,100	3,100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
聴覚障害者等に対して、窓口における申請代行。受付を行う。	おもてなし	窓口での申請代行・受付数	件	目標	2,950	2,950	2,950
他課における相談を円滑にするための聴覚障害者等へのサービス提供を行う。	人づくり	他課へのサービス提供数	件	目標	150	150	150
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立生活支援センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者の地域生活や社会参加を支援するため、居宅介護サービスの利用相談、作業療法士等による相談の実施、喫茶コーナーの運営を行う。</p> <p>【活動内容】 ①障害者や家族を対象とした相談支援事業の実施及び他機関との連携 ②障害程度区分認定及び障害福祉サービス（居宅）の支給決定に関する調査 ③作業療法士による相談、手話相談員による日常生活の支援 ④喫茶コーナーの運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	福祉サービスや社会資源の活用により、地域の障害者が、生活能力を高めるとともに、地域で自立した社会生活が送れるよう支援していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス等利用計画の年間延べ作成件数	—	件	目標	0	100	100
			実績	0	66	120
喫茶コーナー実習者数	—	人	目標	300	300	300
			実績	224	227	222

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間延べ相談支援件数	—	件	目標	8,900	8,900	8,900
			実績	8,000	8,289	9,146
モニタリング(支援の効果検証)実施年間延べ件数	—	件	目標	0	150	150
			実績	0	11	88
個別支援会議の年間延べ開催件数	—	件	目標	60	70	150
			実績	58	141	213
喫茶コーナー年間利用者数	—	人	目標	11,900	12,140	12,140
			実績	12,057	11,165	10,315

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	718	718
		都道府県支出金	千円	359	359
		その他	千円	5,699	6,012
	一般財源 (a)	千円	63,866	63,273	
支出	直接事業費 (b)	千円	19,062	19,382	
	非常勤職員報酬	千円	14,863	15,100	
	社会保険料	千円	2,239	2,335	
	報償費	千円	495	385	
	費用弁償	千円	17	0	
	消耗品費	千円	1,226	1,148	
	通信運搬費	千円	88	274	
	筆耕翻訳料	千円	9	8	
	備品費	千円	125	122	
	負担金	千円	0	10	
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	50,942	50,344	
	人件費	千円	50,942	50,344	
		人	6.98	6.98	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	638	636	
	調整額 (e)	千円	4,784	5,681	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	4,784	5,681		
(控) コスト対象外	千円	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	75,426	76,043		

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		年間延べ相談支援件数	
実績数値 (g)	件	8,289	9,146
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,705	6,918
単位あたりコスト (f/g)	円	9,100	8,314

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自立生活支援センター事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成24年4月から相談支援事業所を開設し、サービス等利用計画を作成している。利用計画の作成により、地域の障害者の希望や状況に沿ったサービスの提供と、きめ細やかなケアマネジメントを行う事が出来るようになってきた。また、利用者の障害状況等に対応した適切な支援を行うための個別支援会議を開催し、関係機関の間の連携と職員のスキルアップを図り、より効果的な支援を行っている。</p> <p>就労に向けた実習の場である喫茶コーナーは、障害者総合支援法が施行され就労移行施設や就労継続A型施設が始まり各施設で一般就労に向けた支援を行う事が出来るようになってきたため、就労支援の一環としての実習の依頼は少なくなってきている。現在は、就労を前提とせず社会経験を目的とした実習も増えてきている。平成25年度からは、就労への意欲を高める場としての特別支援学校の生徒の実習の受け入れを行っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>サービス等利用計画の作成は、他の相談支援事業所と連携を図りながら計画の作成件数を確実に増やしていく。</p> <p>喫茶コーナーは、従来の就労に向けての実施にとらわれず、通所施設利用者の経験の場としての受け入れを行っていく。さらに、特別支援学校の実習生が就労意欲を高める場として受け入れの拡大も検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
サービス等利用計画の年間延べ作成件数	—	件	目標	110	115	120
喫茶コーナー実習者数	—	人	目標	220	220	220

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
対象者の障害状況や家族の状況に合わせた適切な相談支援を実施する。	プロセス	年間延べ相談支援件数	件	目標	8,900	8,900	8,900
対象者の障害状況や家族の状況に合わせた適切なサービスを提供する。	プロセス	モニタリング（支援の効果検証）実施年間延べ件数	件	目標	165	165	165
関係機関の支援を調整し、適切なサービスを提供する。	プロセス	個別支援会議の年間延べ開催件数	件	目標	230	230	230
実習先である喫茶コーナーを開設し実習日数を確保する。	プロセス	喫茶コーナーの開設日数	日	目標	240	240	240

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者社会復帰支援事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に統合失調症患者で、主治医や家族の協力が得られる方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 主に統合失調症患者で、主治医からの事業参加の指示や家族の協力が得られる方を対象として、社会復帰に向けた集団生活指導を保健所及び保健センターで行う。</p> <p>【活動内容】 広報かつしかや保健師の相談指導の中で募集。本人の申請に基づき、保健所及び保健センターで集団生活指導をする。毎回保健師及び臨時職員であるグループワーカーがスタッフとなって、対象者の希望を考慮して個別の目標を作成し実施する。プログラムは運動療法、レクリエーション、調理実習、創作活動、話し合い、心理教育などである。対象者を参加目的別に「社会復帰型」と「生活支援型」に分類、それぞれにあったプログラムを実施し、対象者の個別の達成度を評価する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>①「社会復帰型」は、就労や就労支援施設などへのステップアップを目指す。</p> <p>②「生活支援型」は社会参加や生活体験の拡大をめざし、安定した生活の維持を目指す。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生活評価が向上した者の割合	（生活評価の向上者数／参加者数）×100	%	目標	50	50	50
			実績	71	68	72
就労支援施設へのステップアップが図られた者の割合	（ステップアップできた者の数／参加実人員）×100	%	目標	50	50	50
			実績	48	34	42

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加延べ人数	—	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,064	1,995	2,018
実施回数	—	回	目標	237	237	237
			実績	237	235	234
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,860	22,712
支出	直接事業費 (b)	千円	509	511
	報償費	千円	65	49
	消耗品費	千円	311	329
	通信運搬費	千円	96	94
	保険料	千円	3	2
	使用料及び賃借料	千円	34	37
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	18,535	18,408
	人件費	千円	18,535	18,408
		人	2.41	2.36
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,816	3,793
調整額 (e)	千円	1,832	2,242	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,832	2,242	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,692	24,954

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数	
実績数値 (g)	件	1,995	2,018
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,459	11,255
単位あたりコスト (f/g)	円	12,377	12,366

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	精神障害者社会復帰支援事業	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	精神障害者に対しては、区内に地域活動支援センターが3か所設置され創作活動やスポーツ等の集団活動や個別相談が柔軟に対応されている。このことにより、保健所で行っている社会復帰支援事業は役割を変更し、相談に来所できない区民に直接訪問等で働きかけ相談体制を確立する方法へ変更していく必要がある。	
今後の方向性	改善	本事業は平成27年3月末をもって終了する。平成26年度は事業の最終年度として、参加者が事業プログラムを通し今後通所可能な施設見学や施設職員から説明を聞く機会を作る。また、保健師の個別指導により安心して終了を迎えられるように全保健センターで事業を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
生活評価が向上した者の割合	(生活評価の向上者数/参加者数) × 100	%	目標	60	—	—
共同作業所等へのステップアップが図られた者の割合	(ステップアップできた者の数/参加実人数) × 100	%	目標	50	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
事業のプログラムや見学を通し参加者全体で終了に向けた準備を行う。	おもてなし	参加延べ人数	人	目標	1800	—	—
参加者の今後の利用先等の支援体制を整備し個別に安心して事業終了を迎える。	おもてなし	実施回数	回	目標	237	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病リハビリ教室	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病（パーキンソン病等）により心身機能が低下し、介護保険の認定を受けていない方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅難病患者のうち、介護保険の認定を受けていない区民を対象に集団でのリハビリを行う。</p> <p>【活動内容】 在宅特定疾病（難病）患者のうち、機能訓練の申し込みがあり、かつ主治医の同意が得られた方（登録者）に対し、理学療法士等や指導員補助・保健師が、保健所施設内において身体機能の維持回復に必要な機能訓練と、療養生活のための情報提供を月2回実施する。利用期間は年度単位とし、継続を必要とする場合は、主治医の診断のもと再審査により決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>① 心身機能の維持が図られ、日常生活動作を維持する。</p> <p>② 同じ疾病による悩みを持つものと交流が図れ、療養生活を継続する意欲を増進する。</p> <p>③ ①、②により在宅療養の負担を軽減する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
リハビリ教室参加率	リハビリ教室参加延人数 ／（リハビリ教室実施回数×登録者数）×100	%	目標	70	70	70
			実績	66	95	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
教室参加延人数	—	人	目標	400	400	400
			実績	318	387	359
教室開催回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,194	2,174	
支出	直接事業費 (b)	千円	456	458	
	報償費	千円	438	439	
	消耗品費	千円	18	19	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,738	1,716
		人件費	千円	1,738	1,716
		人	0.22	0.22	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	176	209	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	176	209	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,370	2,383	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数（リハビリ教室参加延人数）	
実績数値 (g)	件	387	359
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,669	6,056
単位あたりコスト (f/g)	円	6,124	6,638

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病リハビリ教室	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>参加率は大きく波があるが、おおむね目標数値以上の神経難病患者が参加している。 参加患者の約半数は独居の高齢者で、外に出るきっかけを作ったり、後片づけや患者同士の会話を通して、事業目標を達成できている。また、リピーターが多く、「楽しかった」「外にでる良いきっかけになっている」等、好評の声をいただいている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>参加費無料ということもあり、介護保険を受けながらも当教室に長年通い続ける傾向にあり、病状が悪化しても当教室に参加する患者がいる。今後は、一部の患者には当事業の医師と相談のうえ、個別に病院や施設を紹介・案内するようにしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
リハビリ教室参加率	リハビリ教室参加延人数 / (リハビリ教室実施回数 × 登録者数) × 100	%	目標	70	70	70
教室参加延人数	—	人	目標	400	400	400

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
必要な回数、リハビリの機会を提供する	プロセス	教室開催回数	回	目標	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病医療相談	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病等療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 神経系難病等療養者に対し、専門医による医療相談等を実施する。</p> <p>【活動内容】 広報で周知し、保健師が相談趣旨を確認し予約を受け付ける。医療相談日に保健所において、専門医による診断や治療方法についての医療相談、医療機関の紹介、看護方法や療養生活上の相談、リハビリの相談、福祉サービス等の紹介を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	神経系難病等療養者が、在宅療養するうえでの不安を解消し、必要なサービスを受ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談実施後のアンケートによる相談者の満足度	(相談したいことが相談できた人数/アンケート回収数) × 100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
難病医療相談者数	—	人	目標	70	70	70
			実績	15	18	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	114	99	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,151	1,278	
支出	直接事業費 (b)	千円	238	207	
	報償費	千円	225	193	
	消耗品費	千円	13	14	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,027	1,170
		人件費	千円	1,027	1,170
			人	0.13	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	104	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	104	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,369	1,520	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	18	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	63,944	75,176
単位あたりコスト (f/g)	円	76,056	89,382

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病医療相談	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	相談件数は若干の拡大の余地があるが、相談を利用した区民からは、病院では診察や相談に十分な時間がとれないのに対し、当事業では、十分に診察・相談ができた高い評価を得ている。	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き利用促進を図る。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談実施後のアンケートによる相談者の満足度	(相談したいことが相談できた人数/アンケート回収数)×100	%	目標	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
事業周知を進め、必要な区民に相談の機会を提供する。	おもてなし	難病医療相談者数	人	目標	45	45	45
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者会支援	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 難病患者及び家族に対して、保健師がボランティア（有志）の協力を得て、日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 患者会の活動日（毎月第二・第四月曜日）に、会員の日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	パーキンソン病患者・家族が長期療養するうえで、支えの場となる患者会の利用を促進し、情報提供・交換の場や機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
患者会支援事業参加率	〔参加延人数／（患者会実施回数×会員数）〕×100	%	目標	60	60	60
			実績	42	68	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加延人数	—	人	目標	245	245	245
			実績	192	356	378
患者会支援回数	—	回	目標	22	22	21
			実績	19	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	460	845	
支出	直接事業費 (b)	千円	65	65	
	報償費	千円	65	65	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	780
		人件費	千円	395	780
		人	0.05	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	500	940	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数（参加延人数）	
実績数値 (g)	人	356	378
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,292	2,235
単位あたりコスト (f/g)	円	1,404	2,487

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病患者会支援	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>参加人数及び参加率は、年々、増加しており、会員や家族から高い評価を得ている。患者会の情報交換や人との会話、共同作業といった機会は、外に出るきっかけを作り、療養生活を継続する意欲を増進させ、心身機能や日常生活動作の維持に繋がり、患者の日常生活にとって重要な役割を果たしている。 また、患者会との信頼関係も十分に構築されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も継続して事業を行っていきたい。周知方法として、難病医療費助成申請手続きの際、「保健所難病事業案内」のパンフレットを配布し、当事業を紹介することで、会員を増やしていきたい。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
患者会支援事業参加率	$\left[\frac{\text{参加延人数}}{\text{患者会実施回数} \times \text{会員数}} \right] \times 100$	%	目標	60	60	60
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
患者会の活動を活性化させ、参加者を増やす	おもてなし	参加延人数	人	目標	400	400	400
患者会の活動を支援し、活性化を図る	プロセス	患者会支援回数	回	目標	22	22	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者訪問看護	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策実施要綱、東京都在宅難病患者医療機器貸与事業に関する規則、医療機器貸与（特別区）に関わる訪問看護実施要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅難病療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】在宅難病療養者を対象に、看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士が家庭訪問し、日常生活に必要な保健指導や機能回復訓練等を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①在宅難病療養者等から訪問指導又は医療機器貸与に係る訪問看護の申請を受け、保健師の訪問調査の結果必要と認められた方に対し、心身の状況やその置かれている環境などに応じ、保健師・看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し、看護方法・リハビリ方法・療養方法等の相談及び実技指導を行う。</p> <p>②保健、医療、福祉など在宅医療患者に関わる機関、葛飾区難病ネットワーク会議を開催し、区における在宅療養支援体制について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	在宅難病療養者等の心身機能の低下を防止し、在宅療養を可能にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
在宅療養を継続できた割合	在宅療養を継続できた人数／訪問指導人数（実人数）×100	%	目標	95	95	95
			実績	80	93	89
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
都難病患者医療機器貸与事業訪問看護・区在宅訪問看護利用の延人数	—	人	目標	740	740	530
			実績	405	331	343
葛飾区難病ネットワーク会議開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,059	869	
	都道府県支出金	千円	1,968	1,851	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,064	6,498	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,746	5,084	
	消耗品費	千円	154	134	
	保険料	千円	17	16	
	委託料	千円	4,575	4,934	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,345	4,134
		人件費	千円	4,345	4,134
		人	0.55	0.53	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	440	504	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	440	504	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,531	9,722	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数（訪問指導件数）	
実績数値 (g)	件	546	591
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,106	10,995
単位あたりコスト (f/g)	円	17,456	16,450

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病患者訪問看護	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	在宅療養の高い継続率から、難病患者とその看護者等の求める訪問看護における専門性の高いサービスの提供が行うことができている。介護保険のサービスのみならず、難病患者訪問看護を利用することでよりQOLの充実をはかることができている。	
今後の方向性	改善	
	継続	今後も実施を続けながら、必要とする難病患者に周知していくことが必要である。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
在宅療養を継続できた割合	在宅療養を継続できた人数／訪問指導人数（実人数）×100	%	目標	95	95	95
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
訪問介護の利用を促進し、在宅療養者が適切なケアを受けられるようにする。	おもてなし	訪問人数（延べ人数）	人	目標	500	500	500
難病医療関係者の連携を進め、適切なサービスの提供を図る。	プロセス	葛飾区難病ネットワーク会議開催回数	回	目標	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども発達センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	発達に心配のある児童及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>発達の遅れが心配される就学前の児童に対して、療育（発達支援）を行う。</p> <p>（1）児童発達支援事業</p> <p>①通園事業：本園 月曜日～金曜日 1日定員40人 ②訓練事業：本園 月・火・木 1日定員15人 水・金・土 1日定員30人 分室 月曜日～金曜日 1日定員16人（午前8人 午後8人）</p> <p>（2）相談支援事業 子ども発達センターを利用する児童について療育に関する利用計画の作成を行う。</p> <p>（3）障害児緊急一時保育及び一時保育 1日3人 月曜日～金曜日</p> <p>（4）保護者の交流支援</p> <p>※給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達に心配のある児童が健やかな生活を送るために、子ども発達センターや区内の療育機関、保育園等において発達支援をする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支援目標の達成率 （通園事業）	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	—	—	60
			実績	—	—	30
支援目標の達成率 （訓練事業）※分室事業含む	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	—	—	60
			実績	—	—	28

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
平均出席率 （児童発達支援事業）	延べ出席児童数/延べ在籍児童数×100（平均）	%	目標	80	80	80
			実績	73	75	75
事例研究会実施回数	事例研究会実施回数	回	目標	4	6	10
			実績	1	4	4
保育所等訪問支援（個別支援） 訪問施設数	保育所等訪問支援（個別支援）で訪問する保育園や幼稚園の施設数	箇所	目標	—	—	実施
			実績	—	—	10
保育所等訪問支援（拠点型集団支援） 訪問施設数	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）を実施する拠点施設数	箇所	目標	—	—	3
			実績	—	—	3

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	6,128	0
	その他	千円	94,257	97,868
一般財源 (a)		千円	86,965	148,604
支出	直接事業費 (b)	千円	87,508	118,650
	非常勤職員報酬	千円	41,811	56,407
	社会保険料	千円	6,002	7,523
	報償費	千円	1,901	1,171
	費用弁償	千円	8	0
	消耗品費	千円	350	1,254
	通信運搬費	千円	0	12
	委託料	千円	11,081	8,947
	自動車借上料	千円	26,239	41,347
	備品費	千円	116	1,985
	負担金	千円	0	4
	職員人件費 (c)	千円	98,342	125,994
	人件費	千円	98,342	125,994
		人	12.98	17.73
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,500	1,828
	調整額 (e)	千円	9,584	13,994
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	9,584	13,994
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	196,934

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		通園事業及び訓練事業延べ利用児数	
実績数値 (g)	人	9,970	11,575
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,723	12,838
単位あたりコスト (f/g)	円	19,753	22,502

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども発達センター事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>保健所による健診や巡回指導による障害の早期発見、相談体制の充実の中で、年々利用希望者が増加している。子ども発達センターでは通園事業、訓練事業を実施し、より多くの療育（発達支援）ニーズに対応してきた。また、平成25年度から保育所等訪問支援（個別支援・拠点型集団支援）を行い、区内の保育園、幼稚園と連携して療育を実施し、障害児の集団適応促進、訪問先のスタッフに対する支援、指導を行う中で、障害児がより身近な地域で療育を受けられる体制を整備している。</p> <p>また、増加する療育（発達支援）ニーズに対応するため、通園事業、訓練事業の定員拡大と共に、平成25年7月から末広憩い交流館内に子ども発達センター分室を開設し、新規利用希望に対応した。通所先の決定にあたっては子ども総合センター、区内にある各療育機関との調整を積極的に行い、障害児に適した療育の提供ができるようにした。</p>		
今後の方向性	改善	<p>発達検査や詳細な課題の分析（アセスメント）を引き続き行い、支援計画作成に活かし、各児童の発達段階に応じたきめ細かな療育指導を実施する。事例検討会の実施と充実により、療育機関として質の高い療育（発達支援）を提供する。</p> <p>一人ひとりの療育（発達支援）ニーズに応じて各療育機関と連携しサービスを提供すると共に、保育所等訪問支援を通し保育園、幼稚園での療育体制の充実を図る。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
支援目標の達成率 （通園事業）	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	50	55	60
支援目標の達成率 （訓練事業）※分室事業含む	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	50	55	60

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
利用児童が意欲的に活動に取り組んでいる。	プロセス	平均出席率 （児童発達支援事業）	%	目標	80	80	80
職員の専門性を高め、質の高い支援を提供する。	人づくり	事例研究会実施回数	回	目標	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子保健指導事業	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法9・10・11・12・17・19条、児童福祉法6条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、産婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級や育児学級等で、親となる心構えや出産や育児に関する指導を行う。産後うつ病の発症予防と早期発見のため、こんには赤ちゃん訪問事業でエジンバラうつ問診票を活用して、支援が必要な方を親と子のこころの相談室につなげる。地域で孤立しないで育児ができるよう、同じ月齢の親子等のグループ活動を支援し、安心して育児ができる環境を整える。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①母親学級・ファミリー学級（3日制）、休日パパママ学級（1日制）</p> <p>②育児学級（2カ月児、5カ月児）</p> <p>③こんには赤ちゃん訪問事業（4か月未満児がいる家庭）の100%実施を目標に行っている。</p> <p>④こんには赤ちゃん訪問時に母親の産後うつの発症予防と早期発見のため、エジンバラうつ問診票を実施し、必要な方は親と子のこころの相談室へつなげる。</p> <p>⑤同じ月齢の親子や、疾病等の健康問題を抱える親子の育児グループを開催し、適宜必要な情報提供と親の経験談等の意見交換を行い、地域で安心して育児ができるよう支援する。</p> <p>⑥平成16年より親と子のこころの相談室にて専門家による産後うつ等の相談を行っている。</p> <p>⑦平成17年より親子遊びやグループワークを通して、育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習できる1歳6か月児心理集団経過観察を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	06010102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	安心して主体的に育児ができるよう、母親の心の健康問題を早期に把握し支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
こんには赤ちゃん訪問率	4か月未満児訪問家庭数／対象者	%	目標	85	90	93
			実績	88.81	92.00	92.00
安心して育児ができる率	4か月健診時アンケート	%	目標	85	86	86
			実績	85.11	84.00	87.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
母親学級・育児学級等健康教育参加者数	—	人	目標	18,000	18,000	19,000
			実績	17,464	18,977	18,708
母子相談件数	育児相談、訪問、面接、電話相談件数	件	目標	24,000	25,000	28,000
			実績	25,088	28,057	29,148
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	10,040	0
	都道府県支出金	千円	1,309	9,396
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	79,058	75,237
支出	直接事業費 (b)	千円	24,301	24,358
	報償費	千円	4,105	3,702
	消耗品費	千円	993	975
	印刷製本費	千円	1,636	1,265
	通信運搬費	千円	318	354
	手数料	千円	25	0
	保険料	千円	84	83
	委託料	千円	17,140	17,835
	備品	千円		144
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	66,106	60,275
	人件費	千円	65,546	59,035
		人	8.60	7.70
	再雇用職員	千円	560	1,240
		人	0.20	0.40
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	6,424	7,078
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	6,424	7,078	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	96,831	91,711

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		健康教育参加者+相談件数	
実績数値 (g)	件	47,034	47,856
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,681	1,572
単位あたりコスト (f/g)	円	2,059	1,916

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子保健指導事業	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>母子保健事業では、これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級等で親となる心構えや出産や育児に関する指導を行い、併せて、地域で孤立しないで育児ができるよう、こんにちは赤ちゃん訪問事業、育児学級、育児グループ（同じ月齢の親子等）で育児不安への支援を行い、安心して育児ができる環境を整えている。4か月健診時のアンケート調査で安心して育児ができる率は87%、こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率は92%である。</p> <p>また、産後うつ病の発症予防と早期発見のため、エジンバラうつ問診票を活用して、支援が必要な方に「親と子のこころの相談室」で精神科医や臨床心理士が相談を行っている。</p>	
今後の方向性	改善	平成25年度より3年計画で地域で仕事をしている助産師等が発足したNPO法人に母親学級等を全面委託し、参加希望者が全員受講できるよう、開催日時の選択肢、定員、内容の拡充を図る。また、夫婦で協力して育児ができるよう、父親の学級参加を推進する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
こんにちは赤ちゃん訪問率	4か月未満児訪問家庭数／対象者	%	目標	93	93	93
安心して育児ができる率	4か月健診時アンケート	%	目標	87	88	89

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
母親学級・育児学級等健康教育参加者数	おもてなし	—	人	目標	19000	19200	19400
母子相談件数	おもてなし	育児相談、訪問、面接 電話相談件数	件	目標	30000	31000	32000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子相談	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法、DV防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活上の問題や悩みを抱えている父子・母子家庭		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 就業や低収入、子の養育・進学、DV等その他、問題や悩みを抱える父子・母子家庭の方からの相談に応じ、適切な支援や情報提供等を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 面接または電話による相談者に対し、母子生活支援施設・助産施設・保育園への入所、福祉資金の貸付など母子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行なう。</p> <p>相談体制 母子自立支援員を配置し、相談を受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	問題や悩みを抱える母子家庭等が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できるようにすることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談支援率	相談処理件数÷相談受付件数	%	目標	7.03	7.03	7.03
			実績	7.99	10.55	13.58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談受付件数	—	件	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,413	2,788	3,129
相談処理件数	—	件	目標	246	246	246
			実績	273	294	425
研究会等への参加	—	回	目標	10	10	10
			実績	9	17	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,397	12,424	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,397	12,424
		人件費	千円	11,397	11,308
		人	1.65	1.66	
	再雇用職員	千円	0	1,116	
		人	0.00	0.36	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,008	1,197	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,008	1,197	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,405	13,621	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	2,788	3,129
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,088	3,971
単位あたりコスト (f/g)	円	4,449	4,353

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子相談	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度の相談件数は、3,129件、主な内訳は、資金貸付572件、母子生活支援施設463件、就労・資格取得等509件、助産制度やDV相談が464件である。このうち処理件数は275件で8.8%であり、全体として減少傾向にあるが、就労・資格取得相談は年々、増加傾向にあり、ひとり親世帯の就労支援に対するニーズが高い。</p>	
今後の方向性	改善	<p>住宅・就労・家庭紛争などといった生活一般事項や資金貸付・出産費用といった経済的支援、生活援護など、真に悩み困窮しているひとり親世帯の相談を受け、必要な支援・助言を的確に行う必要がある。また、昨今の相談内容は複雑・多岐化しているため、今まで以上に職員のスキルアップを図っていく。また、ニーズの高い就労支援をさらに充実し、母子生活支援施設、就労支援コーナー等、関係機関との連携も一層強めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談窓口の満足度	窓口アンケートの集計による	%	目標	80	80	80
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
安心して相談できる窓口対応	おもてなし	相談受付件数	件	目標	3,200	3,200	3,200
的確・迅速な支援を行う	おもてなし	相談処理件数	件	目標	430	430	430
相談員としてのプロを目指す	人づくり	研究会等への参加	回	目標	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区民間母子生活支援施設充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子支援員による生活指導等を行い、母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：原則2年以内 施設概要：区内に2施設。施設内に母子居室(20室)、事務室、集会・学習室、面接室等有 職員体制：施設長各1名、母子支援員各3名、少年指導員各2名、嘱託医各1名等配置 ①住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 ②相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 ③入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を踏み、申込書を受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～113,500円/月）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活が送れるようになることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入所中の課題解決数	課題解決数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	22
平均利用期間	—	月	目標	24	24	24
			実績	14	22	22

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
指導・助言世帯数（延べ）	—	世帯	目標	38	72	72
			実績	20	75	76
研究会等への参加回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	9	17	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	61,542	68,454	
	都道府県支出金	千円	30,771	34,227	
	その他	千円	196	221	
	一般財源 (a)	千円	40,050	41,086	
支出	直接事業費 (b)	千円	130,836	142,098	
	扶助費	千円	130,836	142,098	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,723	1,890
		人件費	千円	1,723	1,704
			人	0.25	0.25
		再雇用職員	千円	0	186
		人	0.00	0.06	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	152	181	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	152	181	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	132,711	144,169	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	513	463
単位あたり区単コスト (a/g)	円	78,070	88,739
単位あたりコスト (f/g)	円	258,696	311,379

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>老朽化した母子生活支援施設2か所について建て替えを行い、平成23年8月、平成24年4月にそれぞれ開設した。</p> <p>建て替え前の平均の入所世帯は16.2世帯だったが、建て替え後の平成25年度には、19.1世帯となり、いずれの施設もほぼ満室の状態であった。</p> <p>入所の相談件数も平成25年度は、463件あり、そのうち31世帯が入所しており、住宅に困窮する母子世帯の現状がうかがえた。入所中の母子世帯について、年間延べ76件の助言・指導を行い、この他に入所者、施設職員、区職員の三者面談を実施し、地域社会に戻った際に自立した生活が営めるよう就労・生活面・子の養育などについて助言を行った。</p> <p>施設退所者18世帯のうち、13世帯（7割以上）が、都営・区営住宅への転宅となっており、住宅費の負担軽減が母子世帯の自立につながっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>母子生活支援施設は、児童福祉法に定められている母と子で入所できる児童福祉施設である。支援・指導助言等については、設置・運営主体である社会福祉法人や関係機関とさらなる連携強化を図り、複雑化する母子世帯の課題を解決し、適切な自立に向けた支援を行っていく。</p> <p>また、適切な課題解決のために、職員の継続的なスキルアップを図り、三者面談や利用期間の更新時等、様々な機会を捉えて相談を受けていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
入所中の課題解決数	課題解決数	件	目標	30	30	30
平均利用期間	当該年度退所者の平均利用期間	月	目標	24以下	24以下	24以下

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
施設利用者への指導・助言	おもてなし	指導・助言世帯数（延べ）	世帯	目標	80	80	80
ひとり親家庭自立支援関係の研究会等への参加	プロセス・人づくり	研究会等への参加回数	回	目標	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども総合センター等運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①子どもと家庭にかかわるあらゆる相談（面接・電話・出張・訪問・メール） ②要保護児童対策地域協議会の運営 ③地域の子ども及び家庭にかかわる支援活動の推進 ④地域における子育て支援の基盤づくり ⑤地域での見守りが必要な家庭への支援 ⑥他機関との連携による虐待の予防的支援 ⑦養育家庭の開拓、制度の普及活動等の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	関係機関が連携して、子どもと家庭に関する課題の早期発見・早期対応に取り組む。また、育児不安や孤独感、子どもの発達などに悩む保護者に対する相談体制を充実させることにより、児童虐待などの深刻な事態を未然に防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談の解決事例件数	助言指導・他機関あっせん及び継続相談ケース最終件数	件	目標	900	900	900
			実績	908	881	928
発達相談実人数	巡回訪問・面接・電話での相談者のうち、発達の相談につながった件数	人	目標	300	320	425
			実績	209	407	580

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談・訪問・調査・ケース会議件数	活動件数	件	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	8,517	8,771	11,545
関係機関との連携件数	センターから関係機関への連携件数	件	目標	500	500	650
			実績	615	591	1,046
発達に課題のある子の早期発見・早期対応	巡回訪問及び面接・電話相談件数（活動件数）	件	目標	1,100	1,200	1,300
			実績	859	1,095	1,114
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	6,112	0
	都道府県支出金	千円	23,636	35,961
	その他	千円	493	168
	一般財源 (a)	千円	135,775	137,371
支出	直接事業費 (b)	千円	77,823	80,796
	非常勤職員報酬	千円	27,966	30,005
	社会保険料	千円	4,273	4,695
	費用弁償	千円	23	0
	報償費	千円	4,366	2,278
	消耗品費	千円	499	521
	通信運搬費	千円	16	23
	手数料	千円	3	0
	委託料	千円	15,670	18,108
	備品費	千円	0	99
	補助金	千円	25,007	25,067
	職員人件費 (c)	千円	86,400	92,420
	人件費	千円	86,400	86,220
		人	12.00	12.00
	再雇用職員	千円	0	6,200
		人	0.00	2.00
	間接費 (d)	千円	1,793	284
	調整額 (e)	千円	8,000	9,690
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	8,000	9,690	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	174,016	183,190

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		活動件数	
実績数値 (g)	件	9,866	12,584
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,762	10,916
単位あたりコスト (f/g)	円	17,638	14,557

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども総合センター等運営	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>子ども総合センターでは、子どもと家庭に関するさまざまな相談、就学前の子どもの発達が気になる方の相談、虐待通報相談等を受けている。 相談・訪問等の活動件数が増加傾向であるが、適切な相談業務を実施し、また関係機関と密に連携することにより、児童虐待などの深刻な事態に対応することができている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>虐待相談等の件数が増加する中、児童虐待などの深刻な事態に陥る前に、未然に虐待を防いでいくことが重要である。そのために、今後さらに警察や教育機関等との連携を強化し、早期に課題に対応するとともに、要支援家庭に対するサービスの質・量を充実させ、きめ細やかな相談支援が実施できるよう体制を整備していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談の解決事例件数	助言指導・他機関あっせん及び継続相談ケース終結件数	件	目標	930	950	950
発達相談人数	巡回訪問・面接・電話での相談者のうち、発達の相談につながった件数	人	目標	600	600	600

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
育児不安や孤独感など子どもと家庭の問題に悩む保護者に対する相談体制を充実させていく。	おもてなし	活動件数	件	目標	12000	13000	13000
関係機関が連携して、子どもと家庭に関する課題の早期発見・早期対応に取り組んでいく。	おもてなし	センターから関係機関への連携件数	件	目標	1100	1200	1200
子どもの発達に悩む保護者に対する相談体制を充実させていく。	おもてなし	巡回訪問及び面接・電話相談件数（活動件数）	件	目標	1560	1560	1560
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活保護	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	西生活課（東生活課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	生活保護法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	生活困窮者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【事業概要】 生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯について、訪問調査や来所面接を通じて生活実態を把握し、世帯状況に応じた必要な保護を行うとともに、就労や療養などについて指導、助言を行うことにより、自立を支援する。</p> <p>【相談・申請窓口】 東・西生活課</p> <p>【申請手続】 相談を受け、その内容によって保護申請を受け、実態調査を行った上で保護を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるとともに、資産や能力、扶養義務者、各種社会保険、児童扶養手当等のあらゆるものを活用することによって自立可能な状態になること。特に稼働年齢にある人々には、その置かれている状況や能力にあわせた就労支援により、社会活動への参加を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合	稼働年齢世帯の自立更生世帯数／稼働年齢世帯数×100	%	目標	4.16	4.41	4.16
			実績	3.68	3.93	4.40
稼働収入世帯割合	稼働収入がある世帯延べ数／被保護世帯延べ数×100	%	目標	11.95	12.92	13.78
			実績	11.96	12.80	14.05

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
被保護世帯延べ数	各月毎の被保護世帯数の総計（保護停止中を含む）	世帯	目標	109,644	116,679	118,954
			実績	109,275	114,070	118,533
被保護者延べ数	各月毎の被保護者数の総計（保護停止中を含む）	人	目標	147,307	156,215	159,135
			実績	146,799	153,278	158,408
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	18,427,775	18,739,328
	都道府県支出金	千円	647,223	660,111
	その他	千円	135,660	186,850
	一般財源 (a)	千円	6,386,984	6,423,107
支出	直接事業費 (b)	千円	24,474,700	24,915,373
	扶助費	千円	24,331,969	24,708,371
	非常勤職員報酬	千円	47,330	51,125
	社会保険料	千円	5,442	6,286
	費用弁償	千円	217	0
	消耗品費	千円	2,138	2,256
	印刷製本費	千円	1,372	1,849
	通信運搬費	千円	14,302	17,017
	手数料	千円	1,136	20,862
	委託料	千円	61,810	102,222
	使用料及び賃借料	千円	6,677	4,553
	広告料	千円	0	7
	備品費	千円	1,382	0
	負担金	千円	910	825
	償還金	千円	15	0
	職員人件費 (c)	千円	1,119,185	1,092,950
	人件費	千円	1,113,585	1,089,850
		人	144.15	140.25
	再雇用職員	千円	5,600	3,100
		人	2.00	1.00
	間接費 (d)	千円	3,757	1,073
	調整額 (e)	千円	110,520	132,288
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	110,520	132,288	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,708,162	26,141,684	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		被保護世帯延べ数（うち、保護停止世帯数）	
実績数値 (g)	世帯	114070(333)	118533(528)
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,992	54,188
単位あたりコスト (f/g)	円	225,372	220,544

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活保護	担当部	福祉部
		担当課	西生活課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標「稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合」は23年度・24年度と目標を下回ってはいるものの23年度から24年度にかけては0.25ポイントの増加となり、さらに24年度から25年度にかけては0.47ポイント増加し、目標を達成した。</p> <p>景気回復を背景に東京都全体においては、全国の有効求人倍率を上回っているが、葛飾区を管轄するハローワーク墨田においては、全国と比べても厳しい就労環境が続いている。（参考数値：平成26年5月有効求人倍率：全国…1.09倍 東京都…1.54倍 ハローワーク墨田：0.75倍）このような状況の中でも、自立更生世帯数の割合が増加してきたのは、本区の就労支援に係る様々な取組みが着実に成果を上げているためだと考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>23年度から業務委託による就労支援（生活保護受給者就労支援事業）を新たに開始し、専門的かつ多面的な支援を行うことで実績を上げてきた。今後も業務委託による就労支援や25年8月に区役所内に開設した「就職支援コーナーかつしか」を活用し、就労支援専門員・ケースワーカーとの連携を深めながら就労支援に力を入れていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合	稼働年齢世帯の自立更生世帯数 ÷ 稼働年齢世帯数	%	目標	4.51	4.62	4.73
稼働収入世帯割合	稼働収入がある世帯延べ数 ÷ 被保護世帯延べ数	%	目標	14.45	14.85	15.25

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
適正保護の実施により自立を助長する。	プロセス	就労支援プログラムによる支援件数	件	目標	378	407	407
				目標			
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス苦情調整委員条例 同条例施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>苦情調整委員が、区を含む事業者が提供する福祉サービスに関する苦情の申立てを受け付け、調査し、公平かつ中立な立場で迅速に苦情等の調整を行う。申立てに係る苦情等について違法又は不当な行為が認められるときは、是正又は改善の措置を講ずるよう事業者に勧告し、必要に応じてその内容等を公表する。</p> <p>委員は、4人以内（現在3人）で、人格が高潔で社会的信望が厚く、福祉、保健、法律等の分野において優れた識見を有する者のうちから区長が任命。任期は2年。</p> <p>毎週金曜日の午後、福祉総合窓口相談室で委員（1人）が区民の苦情等に対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	福祉サービスの利用者の権利及び利益が擁護されるようにするとともに、福祉サービスに対する区民の信頼、安心が確保されるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
苦情申し立てのうち、苦情調整により改善された割合	—	%	目標	—	—	100
			実績	—	—	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談受付件数（苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数）	—	件	目標	50	50	30
			実績	13	22	22
苦情申立て受付件数	—	件	目標	16	16	10
			実績	4	0	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	1,235	1,234
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,078	5,059
支出	直接事業費 (b)	千円	4,733	4,733
	委員報酬	千円	4,680	4,680
	印刷製本費	千円	53	53
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,473	6,483

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談受付件数 (苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数)	
実績数値 (g)	件	22	22
単位あたり区単コスト (a/g)	円	230,818	229,955
単位あたりコスト (f/g)	円	294,227	294,682

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>相談受付件数は、平成23年度から平成24年度については増加（13件⇒22件）しているが、平成24年度から25年度については、同数（22件⇒22件）となっている。そのうち、苦情申立に至った件数目標値を大幅に下回っている。（平成23年度4件⇒平成24年度0件⇒平成25年度3件）</p> <p>相談受付件数及び申立て受付件数ともに目標値を大幅に下回る状況であったため、平成25年度に目標値の見直しを行っている。（相談受付件数平成24年度50件⇒平成25年度30件・申立て受付件数平成24年度16件⇒平成25年度10件）</p>	
今後の方向性	改善	<p>区民に制度についての理解を深めてもらうとともに利用しやすくするため、広報かつしか、ポスター、かつしかFM、区ホームページなどの広報媒体を活用して、区民への周知活動に努めていく。また、介護保険課をはじめ福祉総合窓口や保育園などにおいて、より円滑に課題を解決する手法のひとつとして苦情調整委員を積極的に活用するよう働き掛けていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
苦情調整の結果、サービスが改善した割合	—	%	目標	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
区民が利用する福祉サービスに関する苦情等を公正かつ中立な立場で相談に応じ、区民の権利及び利益を擁護する。	おもてなし	相談受付件数（苦情申立に至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数）	件	目標	30	30	30
区民が利用する福祉サービスに関する苦情等を公正かつ中立な立場で相談に応じ、区民の権利及び利益を擁護する。	おもてなし	苦情申立て受付件数	件	目標	10	10	10
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者虐待防止事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	高齢者虐待防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	虐待を受けている高齢者もしくは虐待を受ける恐れのある高齢者及びその養護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>(1) 高齢者虐待ネットワーク運営委員会を設置し、関係機関の連携促進や、虐待対応に関わる職員のスキルアップに取り組む。</p> <p>(2) 高齢者支援課及び高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）で虐待に関する相談を受け、虐待の危険性の高い事案に関しては、実態を把握し、早期の支援を行う。</p> <p>(3) 緊急に保護が必要なケースについては、シェルター施設等を活用して、被虐待高齢者の安全を確保する。</p> <p>(4) 一時介護事業、ショートステイ事業、カウンセリング事業を通して介護者の介護ストレスを軽減し、虐待を未然に防止する。</p> <p>(5) 24時間電話相談を設け、休日・夜間の相談にも対応する。</p> <p>(6) 講演会等の実施を通して、高齢者虐待に関する知識の普及啓発を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	被虐待高齢者の適切な保護や養護者の介護ストレス軽減を通して、虐待を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
虐待対応最終結案件数の割合	虐待対応最終結案件数／虐待と判断した件数×100	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	31.3	60.7	63.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高齢者虐待相談件数	高齢者総合相談センター、高齢者支援課で受けた虐待相談件数（延べ）	件	目標	—	—	—
			実績	1,499	1,428	1,510
虐待と判断した件数	事実確認を行い、虐待と判断した件数	件	目標	—	—	—
			実績	64	28	55
最終結案件数	対応最終、および一定の対応を終了した件数	件	目標	—	—	—
			実績	20	17	35
シェルター保護の人数	虐待でシェルターを利用した人数	人	目標	—	—	—
			実績	4	2	8

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	829	1,345
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,494	10,705
支出	直接事業費 (b)	千円	1,658	2,690
	報償費	千円	361	279
	消耗品	千円	10	7
	通信運搬費	千円	50	50
	筆耕翻訳料	千円	53	57
	委託料	千円	1,168	2,242
	扶助費	千円	16	55
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	10,665	9,360
	人件費	千円	10,665	9,360
		人	1.35	1.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,080	1,140	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,080	1,140	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,403	13,190

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		高齢者虐待相談・通報件数	
実績数値 (g)	件	1,428	1,510
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,049	7,089
単位あたりコスト (f/g)	円	9,386	8,735

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者虐待防止事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>(1) 高齢者虐待の件数は減少する傾向は見られないが、高齢者相談を受ける中で早期発見につなげることができている。</p> <p>(2) 平成25年度に虐待と判断した55件のうち、35件(63.6%)が終結しており、シェルター保護を含めて危機対応は概ね良好である。</p> <p>(3) 一時介護事業、ショートステイ、心理カウンセラーの派遣の利用実績は低い。</p> <p>(4) 24時間電話相談は、24・25年度の2年間で217件の相談を受けた。介護ストレスを訴える相談もあり、介護者の介護ストレスの軽減に役立っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>(1) 介護者の介護ストレスを軽減することにより、虐待を未然に防止する取り組みを強化していく。</p> <p>(2) 個別の事例の対応について、法律や精神保健等の専門家からのアドバイスを受ける体制を整備し、複雑な事例にも適切に対応していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
虐待対応終結件数の割合	通報・相談から6ヵ月後に終結している件数の割合	%	目標	70	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
区内で発生した虐待事例に関する情報を共有し、連携を促進する。	協働	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催回数	回	目標	—	2	2
虐待対応の中核で情報を共有し、相互の専門性を高め、連携を強化する。	プロセス	虐待事例の検証会議開催回数	回	目標	—	3	3
虐待防止の普及啓発を図る。	人づくり	虐待防止に関する研修会等の開催回数	回	目標	—	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅相談・情報提供	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	分譲マンション居住者ほか、区民一般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。</p> <p>② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。</p> <p>③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。</p> <p>④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。</p> <p>なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	<p>①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境を確保する。</p> <p>②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
			実績	48	27	42
個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	20	20	20
			実績	10	13	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
通知を発送する組合数	—	回	目標	555	590	590
			実績	590	590	600
周知の回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
派遣の回数	—	回	目標	5	5	5
			実績	1	1	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	44	134
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,282	3,333
支出	直接事業費 (b)	千円	166	347
	報償費	千円	98	30
	消耗品費	千円	9	9
	通信運搬費	千円	38	39
	補助金	千円	21	105
	委託料	千円	0	164
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
	人件費	千円	3,160	3,120
		人	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	320	380	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	320	380	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,646	3,847

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）	
実績数値 (g)	件	40	57
単位あたり区単コスト (a/g)	円	82,050	58,474
単位あたりコスト (f/g)	円	91,150	67,491

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	住宅相談・情報提供	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>① 分譲マンション維持管理セミナー・講演会を開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。</p> <p>② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。</p> <p>③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。</p> <p>④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。</p> <p>なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>○維持管理セミナーについては、災害など管理組合や居住者のニーズを踏まえたテーマを設定する。</p> <p>○相談事業は、周知・実施方法を工夫する。</p> <p>○分譲マンション管理アドバイザー派遣制度は派遣対象の拡大を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	12	12	12

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
分譲マンションセミナー開催案内通知を発送する	おもてなし	通知を発送する組合数	組合	目標	600	610	620
個別相談会を周知する	おもてなし	周知の回数	回	目標	2	2	2
管理組合へのアドバイザー派遣費用を補助する	おもてなし	派遣の回数	回	目標	5	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間住宅斡旋事務	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。 本事業に理解のある協力店は、現在、区内に数店しかないので円滑に住宅を斡旋することができず、協力店への依頼件数が減少している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
契約成立件数	—	件	目標	7	10	10
			実績	4	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請（相談）件数	—	件	目標	17	20	20
			実績	7	14	17
協力店への依頼件数	—	件	目標	17	20	20
			実績	7	14	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	14	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	56,429	45,882
単位あたりコスト (f/g)	円	62,143	51,471

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	民間住宅斡旋事務	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>高齢者が民間賃貸住宅を探すときに入居を敬遠される場合が多いため、自ら民間賃貸住宅を探すことができずに住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店に依頼し、民間賃貸住宅の斡旋を行っている。</p> <p>しかし、申込者の希望を聞き、不動産業者の協力店に斡旋を依頼しても、本事業に理解のある不動産業者の協力店は現在においても区内に数店しかいないため、斡旋できる物件数が少なく、申込者の希望に合致する物件を斡旋できない状況にある。そのため、契約成立件数が少ない状況である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>○高齢者に対する民間賃貸住宅の斡旋について、不動産業者の団体に対して区から改めて協力依頼を行うとともに、区内の不動産業者を個別に訪問して協力依頼を行い、協力店の区への登録件数を増やす。その上で、区に登録した「高齢者住宅斡旋協力店」の一覧表を窓口で配布するとともに、広報紙や区ホームページで案内する。</p> <p>○福祉管理課で所管する「自立相談支援窓口」と連携し、高齢者に対する民間賃貸住宅斡旋事業の充実に努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
契約成立件数	契約成立件数の増	件	目標	10	10	10
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
広報紙・区ホームページ等で事業案内を行う。	おもてなし	申請件数	件	目標	20	20	20
申請があった際、不動産業者の協力店に依頼する。	コスト・プロセス	協力店への依頼件数	件	目標	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築紛争調停委員会委員報酬 (建築に関する指導・調整)	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	中高層建築物に係る紛争の予防と調整に関する条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、指導調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	中高層建築物の建築主等と近隣関係住民の地域における良好な関係を保持し、地域の健全な生活環境の維持・向上を図るもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
紛争処理件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	23	17	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
建築計画のお知らせ看板設置件数	建築計画標識設置届	回	目標	90	90	90
			実績	73	72	85
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,990	7,890	
支出	直接事業費 (b)	千円	90	90	
	委員報酬	千円	90	90	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
		人件費	千円	7,900	7,800
			人	1.00	1.00
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,790	8,840	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	17	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	470,000	1,972,500
単位あたりコスト (f/g)	円	517,059	2,210,000

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	建築紛争調停委員会委員報酬（建築に関する指導・調整）	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標（紛争処理件数）については、遞減傾向にあるが、集合住宅の建設市況の動向により今後増加の可能性もある。 ただし、事業者側に紛争予防の意識が定着してきたことから、建築にあたっての事前の紛争回避予防措置がとられるケースが多いことや、地域住民と事業者との話し合いが行われることにより、あっせんや調停に至る事例はほとんどない。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>事業者と地域住民との話し合いが継続中の事案の、委員会への経過報告及び、新規相談事案の内容報告を継続し、あっせんや調停に至る可能性のある事案への対応を、これまでと同様のやり方で迅速におこなっていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
紛争処理件数	建築計画の増減と関連	件	目標	20	20	20
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
建築計画のお知らせ看板設置情報を公表する。	おもてなし	建築計画のお知らせ看板設置件数	件	目標	90	90	90
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	野鳥等の保護・被害対策	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律、外来生物法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民の最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。</p> <p>【活動内容】 ①傷ついたり野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。 ②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。 ③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱ワナ（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱籠（檻）を区民宅に設置している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	野鳥等を保護する。 野鳥等（ペットを除く）による生活環境の悪化や危害を防止し、軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
カラスの巣撤去件数	環境課にて撤去した件数 （委託業者分を含む）	件	目標	50	50	50
			実績	45	55	38
箱ワナによるハクビシン・アライグマの捕獲件数	環境課にて箱ワナを設置し、捕獲した件数 （委託業者分を含む）	件	目標	—	—	27
			実績	0	23	16

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
野鳥等の被害相談件数	環境課にて相談を受けた件数	件	目標	320	320	350
			実績	364	390	352
野鳥等の保護件数	環境課にて保護した件数	件	目標	20	20	30
			実績	33	35	27
ハクビシン・アライグマの被害相談件数	環境課にて相談を受けた件数	件	目標	—	—	180
			実績	129	163	121
ハクビシン・アライグマの被害に対する箱ワナ設置件数	環境課にて設置した件数 （委託業者を含む）	件	目標	—	—	100
			実績	6	83	80

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	415	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,209	7,715	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,889	1,890	
	消耗品費	千円	88	96	
	委託料	千円	2,801	1,794	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,320	6,240
		人件費	千円	6,320	6,240
			人	0.80	0.80
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	640	760	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	640	760	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,849	8,890	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		被害相談件数 (野鳥、ハクビシン等)	
実績数値 (g)	件	553	473
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,653	16,311
単位あたりコスト (f/g)	円	17,810	18,795

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	野鳥等の保護・被害対策	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過去3年間におけるカラス等の野鳥等の被害相談件数は年平均約370件、カラスの巣撤去件数は年平均約50件と横ばい傾向である。引き続きカラスの巣撤去については、区民が威嚇や攻撃を受けた場合には、専門業者または区職員による巣の撤去を行った。</p> <p>また、カラスに次いで被害相談が多いハクビシン・アライグマについては、平成24年度から被害が続く場合（アライグマは単発被害でも対応可）のみ、区民宅の敷地内に1週間単位にて専門業者または区職員による捕獲用の箱ワナの設置を行った。捕獲された場合には、専門業者による回収・処分を実施した。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>今後も野鳥等やハクビシン・アライグマの被害相談を一定数受け付けることが見込まれ、それに対応した対策が必要となることから、継続して迅速に実施していきたい。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
カラスの巣撤去件数	環境課にて撤去した件数 (委託業者分を含む)	件	目標	50	55	55
箱ワナによるハクビシン・アライグマの捕獲件数	環境課にて箱ワナを設置し、捕獲した件数 (委託業者分を含む)	件	目標	27	27	30

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
区民からの相談窓口を確保し、野鳥等の被害の解決を図る	おもてなしプロセス	環境課にて対応した件数	件	目標	350	350	350
区民からのハクビシン・アライグマの被害相談に対応する	おもてなしプロセス	環境課にて対応した件数	件	目標	180	180	180
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害防止啓発・指導	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	騒音・振動・悪臭・大防各法 確保条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。</p> <p>区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。</p> <p>感じ方に個人差のある音や臭いについての苦情は、近隣との良好な隣人関係で未然に防止することができるため、様々な機会を通して啓発活動を実施する。また、法令遵守が定められている事業所等に対しては、戸別訪問により公害防止への取組みを依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
確認処理率	確認処理件数／苦情件数 ×100	%	目標	48	55	80
			実績	81.1	79.2	121.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	185	180	180
			実績	206	240	191
処理基準等作成進捗率	苦情対応の基本指針及び 処理基準の作成進捗率	%	目標	50	100	100
			実績	30.0	80.0	90.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	55,712	56,151
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	-16,422	-16,990
支出	直接事業費 (b)	千円	235	201
	消耗品費	千円	71	60
	印刷製本費	千円	163	140
	通信運搬費	千円	1	1
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	39,055
	人件費	千円	39,055	38,960
		人	5.05	5.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	3,880	4,655
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	3,880	4,655
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	43,170	43,816

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数	
実績数値 (g)	件	1,922	2,638
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-8,544	-6,440
単位あたりコスト (f/g)	円	22,461	16,610

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	公害防止啓発・指導	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「公害問題解決率」は、当該年度又は前年度から繰り越された事案が解決した年度の発生件数に占める割合である。平成25年度の確認処理率は121%であるから過年度分の未解決案件の解決が図られたことになる。また、平成23年度から平成25年度までの平均確認処理率は94%で、公害問題解決率は目標値を達成できた。 平成25年度の発生源別苦情件数は191件で、前年比およそ20%（49件）減少した。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き、発生源が工場などの困難事例について指導・監視を強化し長期未解決案件などの解決を進める。また、多様化する近隣公害の未然防止についての啓発活動をイベントや地域で実施し、地域のコミュニティで解決が図れるよう取組む。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
公害問題解決率 （確認処理率）	確認処理件数÷苦情件数×100	%	目標	95	95	95
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
事業所等に対して、近隣への配慮や法令遵守意識の啓発を図り苦情件数の減少に取り組む。	協働プロセス	新規発生源別苦情件数	件	目標	190	190	190
迅速な公害現象の把握や改善指導・監視及び未然防止の啓発活動等を実施する。	おもてなしプロセス	現場対応件数	件	目標	2600	2650	2700
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業基本構想推進事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	農業経営基盤強化促進法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。さらに、25年度は、認定農業者の経営支援のための防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用に加え、福島原発事故により生産自粛になった落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。また、担い手支援のため、農業委員会・東京都・JA・千葉大学と連携し、区が借り上げた農地で農業技術を学んだ区民15人を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定した。「サポーター」は26年度から、認定農業者の派遣要望に基づき、農作業に従事している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規認定農業者数	—	人	目標	2	2	2
			実績	0	1	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規農業経営改善計画書申請数	—	件	目標	2	2	2
			実績	0	1	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,202	7,316
支出	直接事業費 (b)	千円	3,832	4,976
	報償費	千円	0	0
	消耗品費	千円	0	396
	修繕料	千円	117	0
	手数料	千円	0	60
	保険料	千円	0	2
	使用料及び賃借料	千円	15	6
	備品費	千円	180	0
	補助金	千円	3,520	4,512
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,442	7,601	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談・指導件数	
実績数値 (g)	人	29	21
単位あたり区単コスト (a/g)	円	213,862	348,381
単位あたりコスト (f/g)	円	222,138	361,952

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	農業基本構想推進事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>25年度は、平成20年度に認定した認定農業者10経営体の5年の計画期間が満了し、新たに農業経営改善計画を提出した4経営体を加え、14経営体が認定を受けた。（現在認定農業者は43経営体・93人）毎年度認定農業者を対象に農業委員会との意見交換会を行い、農業経営の課題や農地制度などについての意見や要望を聴取しており、こうした要望及び農業委員会の建議を受け、23年度から認定農業者が防災協力農地に有するビニールハウスの張替費用の助成を行い、経営を支援した。さらに、25年度は、福島原発事故により、都内での生産が自粛になっている落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。また、担い手支援のため、農業委員会・東京都・JA・千葉大学と連携し、区が借り上げた農地で農業技術を学んだ区民15人を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定した。「サポーター」は26年度から、認定農業者の派遣要望に基づき、農作業に従事している。</p>		
今後の方向性	改善	認定農業者意見交換会等により、経営上の課題や要望の把握に努め、経営改善計画達成のため必要な支援を行う。	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
新規認定農業者数	—	人	目標	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
認定農業者支援策の充実	おもてなし	新規農業経営改善計画書申請数	件	目標	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	内職相談あっせん事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	内職希望者（区民）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>事業所より求人相談を受け、窓口面談・訪問調査し、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状によりあっせんする。結果通知でその結果を区に返信してもらう。</p> <p>内職相談は、毎週火・木曜日に午前10時～午後4時まで実施している。（ただし、他の曜日に来庁した相談者についても対応している。）</p> <p>25年4月1日から、相談窓口を地域振興課からテクノプラザかつしかに変更し、「仕事発見プラザかつしか」の事業の一つとし、業務委託で実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	家庭外において就業することが困難な者に対し、内職相談・紹介を行い、区民生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	56	57	58
			実績	77	82	85
就業率	採用数÷あっせん者数（結果通知返信数）×あっせん率	%	目標	50	51	52
			実績	54	54	49

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	250	250	250
			実績	304	211	247
求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	53	53	53
			実績	53	46	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,259	3,054	
支出	直接事業費 (b)	千円	99	2,664	
	印刷製本費	千円	81	0	
	通信運搬費	千円	18	0	
	委託料	千円	0	2,664	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	390
		人件費	千円	3,160	390
		人	0.40	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	320	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,579	3,102	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	912	993
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,573	3,076
単位あたりコスト (f/g)	円	3,924	3,124

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	内職相談あっせん事業	担当部	地域振興課
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>直近3年間のあっせん率は伸びていることから、相談者のニーズに応え事業者へ一定のあっせんを行うことができています。 25年度より、相談窓口をテクノプラザかつしか内の「しごと発見プラザかつしか」へ移管し、民間委託で実施することによりトータルコストを削減した。また、しごと発見プラザで実施している無料職業相談事業と統合したことにより、受託事業者が求人開拓のため事業者を訪問する際に、合わせて内職求人も開拓している。さらに窓口では、内職相談者が内職以外の様々な雇用就労情報に基づく専門相談員（就職支援アドバイザー）による就業支援を受けることができるようになった。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	しごと発見プラザ専用HPで内職求人情報を提供し、情報の更新は随時行う。相談者の希望やニーズに対し、条件に合った事業所へのあっせんを行う。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	58	58	58
就業率	採用数÷あっせん者数(結果通知返信数)×あっせん率	%	目標	52	52	52

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
窓口・電話での相談を丁寧かつ迅速に行い、事業所へのあっせんを行う。	おもてなし	内職あっせん者数	人	目標	250	250	250
求人登録事業所数を増やすため、広報紙、産業情報紙、HP等の既存媒体を最大限に活用し周知を図る。	おもてなし	求人登録事業所数	件	目標	53	53	53
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	相談事業（女性の自立支援等）	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	女性（一部男性可）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と同和対策事業の一環として実施する同和対策相談事業</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 悩みごと相談 月・火・木・金曜日 午前10時～午後5時、水曜日 午後1時～8時（5時以降は電話相談・男性も可）、女性問題全般の相談、カウンセリング業者に委託、要予約、一人当たり1時間</p> <p>② 法律相談 火曜日 午後1時30分～4時30分 要予約、弁護士が対応、一人当たり45分</p> <p>③ 同和対策相談 通年 ※平成26年4月の配偶者暴力相談支援センター機能整備に向け、相談窓口周知のためのパンフレット、カード、シールを改訂し、区内公共施設へ配布。</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度より事前予約による相談時一時保育を提供できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	女性（一部男性を含む）が抱えるさまざまな悩みや問題の解決・軽減を図るためカウンセラーや弁護士などの専門家による相談を行う。 また、同和問題に関する悩みや問題の解決・軽減を図るため相談を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	各種相談の利用件数	件	目標	1,051	1,051	1,500
			実績	1,145	1,014	1,482
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
悩みごと相談利用可能件数	1日あたり相談可能件数×相談実施日数	件	目標	1,464	1,470	1,464
			実績	984	872	903
法律相談利用可能件数	1日あたり相談可能件数×相談実施日数	件	目標	196	204	200
			実績	161	142	166
同和対策相談利用可能件数	1日あたり相談可能件数×相談員数×相談実施日数	件	目標	—	—	732
			実績	—	—	413
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,782	9,735	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,992	8,955	
	報償費	千円	5,707	5,681	
	委託料	千円	3,285	3,274	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,862	9,830	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		各種相談利用件数	
実績数値 (g)	件	1,014	1,482
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,647	6,569
単位あたりコスト (f/g)	円	9,726	6,633

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	相談事業（女性の自立支援等）	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>女性のための各種相談事業は平成元年度から実施で、女性の自立を支援する男女平等推進センターの根幹をなす事業の一つである。コスト面では、悩みごと相談は専門カウンセリング事業者、法律相談は専門家である弁護士に委託しており、職員人件費は最低限で運営しているところである。成果指標である相談実績は、平成22年度は目標を大きく上回る利用があったが、この3年は、平均的件数である。</p> <p>悩みごと相談は相談の性質と平日に毎日実施していることから継続相談者も多くカウンセリング相談のニーズは安定してある。法律相談は、週1回、4コマという体制から2週ないし3週先の予約を待ってもらう場合もあり、区民相談室や法テラスを案内している。更に相談数が増えるならば、改善策の検討が必要である。</p> <p>同和対策相談は、同和地区出身者等の相談者からの人権をはじめとした生活上の諸問題について、人権・同和問題に精通した相談員が必要な助言指導を行い、その解決に寄与することにより、相談者の人権の確立を図る事業である。相談件数については毎年400件前後の数値で推移しており、同和問題がまだ解消していない現状においては、相談者にとって引き続き必要とされる事業であると考え。</p>	
今後の方向性	改善	<p>25年度に都労働相談情報センターとの共催講座（対象：パートタイマー労働者、就職希望者）における相談希望者は64名の受講中、8名だった。要望の状況把握に努め、新規相談事業については検討していく。</p> <p>一方、同和対策相談については、同和問題をめぐる社会情勢の変化に応じて、今後同和対策事業全体をより効果的、効率的なものへと見直しを進める中で、当事業も同様の観点から必要な見直しを検討していく時期にさしかかっているものと考え。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談件数	悩みごと相談、法律相談及び同和対策相談の利用件数	件	目標	1,500	1,500	1,500
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
身近な悩みについて相談できるようにする	おもてなし	悩みごと相談利用可能件数	件	目標	1464	1458	1458
離婚や相続等の悩みを弁護士に相談できるようにする	おもてなし	法律相談利用可能件数	件	目標	192	192	200
同和地区出身者等の相談者が生活上の諸問題について相談できるようにする。	おもてなし	同和対策相談利用可能件数	件	目標	732	729	732
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	女性相談	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	売春防止法、配偶者暴力防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	配偶者暴力等、様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業概要】 問題や悩みを抱える女性からの相談を面接又は電話により受け、その内容により施設への入所や女性福祉各般について助言・指導を行い、必要に応じ関係機関との連携を図り支援する。</p> <p>【相談窓口】 西・東生活課</p> <p>【相談体制】 婦人相談員を配置し相談を受けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	問題や悩みを抱えている女性が、暴力や健康に関する問題、経済的・精神的な悩みから開放され、自立して自分らしく生きることができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
悩みが解消または軽減された相談者の割合	暴力加害者から保護した者・悩みの軽減や必要な手続きへ導いた者÷相談実人員	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
周知媒体、内容の検討	—	検討/実施	目標	検討	実施	実施
			実績	検討	検討	実施
相談実人員	女性相談業務報告(福祉保健局へ提出)の相談実人員	人	目標	550	600	450
			実績	447	406	411
聞き取りシートの検討	—	検討/実施	目標	検討	実施	実施
			実績	検討	検討/実施	実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,330	1,330	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,570	6,470	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
		人件費	千円	7,900	7,800
		人	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,700	8,750	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談延べ件数	
実績数値 (g)	件	571	589
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,506	10,985
単位あたりコスト (f/g)	円	15,236	14,856

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	女性相談	担当部	福祉部
		担当課	西・東生活課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標である悩みが解消または軽減された相談者の割合は、平成23年度から三年連続で100%を達成しており、全ての相談者が、問題解決または悩みの軽減に至っていると考えられる。</p> <p>活動指標である相談実人員は、平成23年度からの三年間で400件台を推移しているが、実際の支援の中では緊急一時保護件数が平成23年度の58件から平成24年度77件、平成25年度89件と毎年増加しており、相談内容は複雑化・深刻化している。</p> <p>平成25年度には民生委員・児童委員への周知を目的として近親者間暴力の相談窓口資料を作成配布したが、今後も継続的に各関係機関への周知を図り、地域の潜在的なニーズを相談に繋げていくとともに、複雑化・深刻化した相談に対応するため、各関係機関との連携を強化する必要がある。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	地域の潜在的なニーズを確実に相談に結び付けるとともに複雑化・深刻化する相談内容に適切に対応するため、配偶者暴力相談支援センター機能を有する人権推進課をはじめとする各関係機関との連携を強化する。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
悩みが解消または軽減された相談者の割合	暴力加害者から保護した者・悩みの軽減や必要な手続きへ導けた者÷相談実人員	%	目標	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
関係機関との連携強化のため、事業内容の周知を図る	おもてなし	関係機関への周知の実施	検討／実施	目標	検討	実施	実施
サービスを必要とする人を確実に相談に結び付ける	おもてなし	相談実人員	人	目標	450	500	550
相談者の悩みに応じ、関係機関と適切に連携する	おもてなし	緊急一時保護利用件数	件	目標	90	95	100
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区内19の旧出張所単体に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】</p> <p>①自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等 ②まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等 ③社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等 ④その他、警察署、消防署等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいを促進することにより、活力に満ちた地域とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことの区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	20.5	21.5	28.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
あらゆる機会を通じて自治町会に有用な情報提供を行い区と地域との連携を深める。	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	79,935	79,081	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	79,935	79,081
		人件費	千円	79,935	79,081
			人	11.91	11.91
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	6,832	8,113	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	6,832	8,113	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	86,767	87,194	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		自治町会数	
実績数値 (g)	団体	238	237
単位あたり区単コスト (a/g)	円	335,861	333,675
単位あたりコスト (f/g)	円	364,567	367,907

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度に実施したマーケティング調査によると、「最近1年間に自治町会やボランティア活動に参加したことがある」と答えた人の割合が平成24年度に比べ7ポイント増加し、地域活動が活性化されたものと考えられる。</p> <p>また、自治町会数が減少し237町会となったが、これは都営住宅の建て替えに伴うもので、地域活動の衰退を示すものではない。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>少子高齢化・核家族化の進行など地域を取り巻く環境が変化する中、区と地域のパイプ役として地区センターの果たす役割は重要であり、今後も継続して様々な地域活動の支援を行っていくことが望まれる。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことがある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	21.0	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
あらゆる機会を通じて自治町会に有用な情報提供を行い区と地域との連携を深める。	情報発信	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人生活相談	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区外国人生活相談設置要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	外国人区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在区外国人からの区政及び日常生活一般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行うことにより、円滑に日常生活を送れるようにする。</p> <p>【活動内容】 ・毎週月曜日12時30分～17時（受付は16時30分まで）に区民相談窓口にて2カ国語（英語、中国語）で相談受付（予約不要。月曜日が祝休日の場合、火曜日に実施。） 相談内容に応じ、区役所関係所管に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・外国人区民に相談実施日を周知するため、外国人登録窓口等での相談実施日一覧表を配布した。 ・区ホームページの外国語サイトに掲載し周知を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1802	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくれます
事務事業目的	外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談率	（相談件数/相談受入可能件数×100） ※相談受入可能件数…1日当たり10人（5人/相談員×2人）	%	目標	44	46	41
			実績	31.11	39.59	41.21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	外国人生活相談受付状況	件	目標	220	228	205
			実績	154	194	204
相談受入可能件数	1日当たり10人（5人/相談員×2人）	件	目標	500	500	500
			実績	495	490	495
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,306	2,321	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,911	1,931	
	報償費	千円	1,911	1,931	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
			人	0.05	0.05
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,346	2,369	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	194	204
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,887	11,377
単位あたりコスト (f/g)	円	12,093	11,613

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	外国人生活相談	担当部	地域振興部
		担当課	文化国際課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>相談率は増加傾向にあり、相談内容も日常生活一般から住まいに関すること、仕事、事件・事故、病気、医療保険等様々となっている。2名の相談員は、その全てに丁寧に対応し、関係期間等とも連携して適切なアドバイスや案内を行い、事務事業の目的を達成している。</p> <p>また、事業費は、相談員に対する報償費のみであり、単価についても長期間据え置いている。このことから、最低限の費用で大きな成果を上げていると評価する。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>外国人区民の方が増加傾向にある中、日本のことばや、生活習慣等の多くを知らない外国人の方にとって、外国人生活相談事業は欠かすことのできない事業と考える。必要とする方に情報が届くよう、事業の周知に力を入れ継続して実施する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談率	$(\text{相談件数} / \text{相談受入可能件数} \times 100)$ ※相談受入可能件数…1日当たり10人(5人/相談員×2人)	%	目標	42	44	46
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
外国人区民が気軽に相談に訪れることができるように、広報紙、チラシ、HP等で周知する。	おもてなし	相談件数	件	目標	205	215	226
効果的な相談業務を行うため、関係機関との連携を図る。	おもてなし	相談受入可能件数	件	目標	490	490	490
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援教育推進事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 就学（転学）相談 障害のある、全ての児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法などに基づく適切な就学相談を行う。</p> <p>2 特別支援教育推進事業等 通常の学級に在籍する発達障害等をともなう特別な支援が必要な児童・生徒に対して指導を行う巡回指導員を配置するとともに、各学校における特別支援教育推進のために、各学校に助言・指導を行う専門相談員を派遣する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
適正就学率	適正就学児童・生徒数／相談数×100	%	目標	100	100	100
			実績	95	92	94
「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	72	87	102
			実績	112	111	158

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談数（就学相談を含む。）	—	件	目標	200	200	200
			実績	242	283	293
巡回指導員派遣回数	—	回	目標	1,026	1,060	1,120
			実績	1,050	1,081	1,081
専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	166	168	400
			実績	210	469	527
都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	26	28	30
			実績	30	39	40

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	6,459
	一般財源 (a)	千円	47,501	39,735
支出	直接事業費 (b)	千円	36,441	44,486
	非常勤職員報酬	千円	27,970	35,441
	社会保険料	千円	2,162	2,703
	報償費	千円	2,686	2,985
	費用弁償	千円	51	0
	消耗品費	千円	471	1,804
	印刷製本費	千円	156	161
	通信運搬費	千円	355	26
	自動車借上料	千円	2,341	0
	使用料及び賃借料	千円	94	0
	備品費	千円	0	1,256
	委託料他	千円	155	110
	職員人件費 (c)	千円	11,060	1,708
	人件費	千円	11,060	1,708
		人	1.40	2.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,120	1,330
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,120	1,330	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	48,621	47,524

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数	
実績数値 (g)	件/回	1,833	1,901
単位あたり区単コスト (a/g)	円	25,914	20,902
単位あたりコスト (f/g)	円	26,525	24,999

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>1 就学相談…就学相談件数が2年連続で増加し300件に近づいている。適正就学率も94パーセントを超えている。</p> <p>2 推進校の指定校数は達成できなかったが、巡回指導員の派遣回数は1000回に迫っている。成果指標の専門家チームの派遣、学識経験者の派遣、都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣は、実績予想を大きく上回り、学校、児童・生徒、保護者への専門的な支援が充実してきた。</p>		
今後の方向性	改善	<p>学齢期の支援に関し専門家による一体のサービスとして提供する。区民参加型の相談体制、支援計画の作成を強化し、以下の点について改善する。</p> <p>1 就学相談の仕組みの見直し 相談件数が増加し適正就学に向けた相談や判定の質を維持・向上するための仕組み作りが急務となっている。</p> <p>2 特別支援教育に関わる教員の専門性向上のため、研修の強化、人材育成を図る。福祉、医療、保健、労働との積極的な連携。地域・保護者への啓発</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
適正就学率	適正就学児童・生徒数／相談数×100	%	目標	100	100	100
アイリスシート学齢期版支援シートの交付件数	—	件	目標	132	147	162

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
適正就学に向けた相談体制を強化する	おもてなし	就学相談件数	件	目標	300	300	300
特別な支援を必要とする児童・生徒に応じた支援を行う	おもてなし	巡回指導員派遣回数	回	目標	1150	1190	1225
特別支援教育に係る教員の専門性を向上する	人づくり	専門家チームの派遣回数(心理検査含む)	回	目標	402	404	406
特別支援学校と連携し、支援の充実を図る	おもてなし・プロセス	都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	回	目標	32	34	36

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立保田しおさい学校及び中学校の児童・生徒、保護者、教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本事業は、児童及び生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な経験を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とし、「東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業（以下、都事業という）」と「葛飾区スクールカウンセラー派遣事業（以下、区事業という）」から構成されている。平成13年度から都事業として全中学校に週1日、平成25年度より全小学校に週1日配置されている。区事業として全中学校に平成13年度より週0.5日、平成19年度よりうち12校について週1日配置している。小学校については、平成16年度から24年度まで週1日配置してきた。保田しおさい学校については、区事業として週1回配置している。</p> <p>スクールカウンセラーは、以下の4点を職務としており、学校内において、校長の経営方針や教育相談の方針に即して職務を遂行することとしている。</p> <p>（1）児童・生徒へのカウンセリング（2）カウンセリング等に関する教職員、保護者に対する助言・援助（3）児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集（4）児童・生徒のカウンセリング等に関して、配置校の校長や配置を所管する教育委員会が必要と認める事項</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、児童・生徒の臨床心理に関して、高度で専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校における教育相談体制づくりの確立やいじめ・不登校等、児童・生徒の問題行動等の解決に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
不登校児童生徒数	—	人	目標	200	200	200
			実績	331	269	253
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	34,318	30,636	32,444
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	64,384	39,385
支出	直接事業費 (b)	千円	63,673	38,683
	非常勤職員報酬	千円	33,132	8,080
	報償費	千円	28,983	29,637
	社会保険料	千円	232	87
	費用弁償	千円	31	0
	消耗品費	千円	1,251	835
	通信運搬費	千円	4	2
	保険料	千円	40	42
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	711	702
	人件費	千円	711	702
		人	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	72	86	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	72	86	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	64,456	39,471	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	30,636	32,444
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,102	1,214
単位あたりコスト (f/g)	円	2,104	1,217

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>実績については、目標には届いていないものの平成23年度実績から小学校は9人減、中学校69人減と、年々減少傾向にある。平成25年度の調査によると不登校の児童・生徒に対して「指導の結果登校する又はできるようになった児童・生徒に特に効果があった学校の措置」として、小学校では、9校（約19.4%）、14校（約58.3%）の学校が回答している。また、「学校内でスクールカウンセラーによる専門的な相談を受けた人数」として、小学校では40人（66.7%）、中学校が111人（57.5%）と回答している。</p> <p>小・中学校ともに、不登校児童・生徒への取組としてスクールカウンセラーを活用しており、特に、中学校では、学校へ復帰するにあたり、スクールカウンセラーが大きな役割を果たしていると分析している。さらに、小学校が10年目、中学校が13年目となり、学校においてスクールカウンセラーを活用する組織が整い、不登校への早期対応や未然防止に取り組んできた成果であると分析している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>スクールカウンセラー派遣事業の拡大。中学校においては、12校の週0.5日配置している中学校に週1日配置していくことにより各校の教育相談体制の充実が図られ、不登校への早期対応や未然防止などに効果が期待できる。保田しおさい学校については、スクールカウンセラーの果たす役割は重要であり、スクールカウンセラーによる教員や寄宿舎指導員へのコンサルテーションの実施、スクールカウンセラーの学校休業日も含めた配置日の工夫など柔軟な活用について検討していく。小学校については現状の維持が適当であると考え。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
不登校児童・生徒数	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（国調査）	人	目標	230	220	210
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
各学校で、児童・生徒や保護者に対して、きめ細かに相談を行う。	おもてなし	相談件数	件	目標	35,000	35,500	36,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校がかかえる相談事象について、生活保護や児童虐待等の様々な福祉に関する課題について、区東・西生活課をはじめ、子ども総合センター、都児童相談所など関係機関と連携を図る。それらの活動を通して、学校における教育相談機能の向上を目指す。平成25年度より、スクールソーシャルワーカーを1名増員し、相談機能の強化を図っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	社会福祉士を指導室に配置し、各学校からの相談事象に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	300	400	660
			実績	431	645	619
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	100	100	160
			実績	108	155	116
ケース会議で扱った件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	101	81	88
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	1,237	1,149
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,417	4,044
支出	直接事業費 (b)	千円	2,575	5,115
	非常勤職員報酬	千円	2,474	5,064
	社会保険料	千円	34	44
	費用弁償	千円	57	0
	消耗品費	千円	10	7
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	79	78
	人件費	千円	79	78
		人	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	8	10	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	8	10	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,662	5,203

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		支援の対象となった児童生徒数	
実績数値 (g)	件	645	619
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,197	6,533
単位あたりコスト (f/g)	円	4,127	8,405

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の相談件数は116件。前年度から比べて39件減。 ・訪問活動（学校・家庭）の回数は330回で、前年度から218件増。 ・学校・関係機関とのケース会議は88回。前年度から21回増。 ・新規の件数は年度末にかけて少なくなったが、継続的なかわりを要するケースへの対応、関係機関との連絡・調整、ケース会議などの件数は多かった。 ・連携した関係機関としては、足立児童相談所、子ども総合センター、福祉事務所、保健所（保健センター）、主任児童委員、地域団体等 	
今後の方向性	改善	総合教育センターに場所を移し、教育相談、適応指導、特別支援との連携強化を進める。 引き続き、学校、家庭と関係機関をつなぎ、各機関の連携のもと、ケースの解決に向けた活動をしていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
福祉・保健等の関係機関と連携した件数	—	件	目標	600	600	600
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談者の不安解消と問題解決への支援	おもてなし	支援の対象となった児童生徒数	件	目標	120	120	120
相談者の不安解消と問題解決への支援	おもてなし	ケース会議で扱う件数	件	目標	100	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援指導員派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活指導上課題のある区立小・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	生活指導上課題のある学校へ、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、将来教職を目指すものを学校支援指導員として派遣する。指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項に規定する非常勤職員。指導員の要件は、地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しないもの。教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中のもので、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有するもの。指導員の職務内容は、生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する事項。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
配置校における児童・生徒のいじめ・暴力行為発生数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	80	75	75
			実績	83	81	101
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校支援指導員数	—	人	目標	11	11	11
			実績	12	11	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	2,261
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	29,376	25,250
支出	直接事業費 (b)	千円	28,586	26,731
	非常勤職員報酬	千円	24,495	23,268
	社会保険料	千円	4,090	3,463
	費用弁償	千円	1	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	29,456	27,606

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		派遣回数	
実績数値 (g)	回	1,632	2,236
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,000	11,292
単位あたりコスト (f/g)	円	18,049	12,346

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校支援指導員派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	学校から日常的な報告・相談や、青少年問題連絡協議会の情報、学校の要請に応じて、生活指導上の課題のある学校を把握し、指導・助言する中で、必要に応じて学校支援指導員を派遣した。 派遣した学校では、児童・生徒の問題行動を未然に抑制し、また、早期に対応する中で学習できる環境を整えることができた。	
今後の方向性	改善	生活指導上課題のある学校の把握に努め、学校支援指導員の派遣を通じて、学校と連携を図り、健全育成を支える環境づくりに努めていく。 現在の取組を継続して成果を上げていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
配置校における児童・生徒のいじめ・暴力行為発生件数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	75	75	75
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
学校の健全化に向けた生徒への指導を行う	人づくり	学校支援指導員数	人	目標	11	12	12
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育相談	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の幼児から高校生までの子とその保護者、教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【相談事業の流れ】 保護者等から電話で相談受付→来所日時を確認・予約→来所（保護者と対象の子ども）→臨床心理士（専門相談員＝非常勤職員、6名）及び退職教職員（2名）による面接相談（子どもの発育状況や日常生活、学習の様子などを聴取する）とともに、子どもの遊び等の様子を観察して、助言するなど適切な指導・対応を図る。また、相談内容によっては、精神科医による助言指導を受けたり、学校との連携を図ったり、他の関係機関を紹介したりする。→経過観察・来所相談を適宜（平均相談回数8回）実施する。→相談内容解決（終了）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	保護者や子どもとの面接相談（電話相談含む）を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	70	70	74
			実績	67	73	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
教育相談受理件数	—	件	目標	750	750	750
			実績	633	732	642
うち新規相談受理件数	—	件	目標	500	500	530
			実績	439	511	440
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,527	23,909
支出	直接事業費 (b)	千円	22,132	23,149
	非常勤職員報酬	千円	18,877	19,757
	社会保険料	千円	2,591	2,777
	報償費	千円	390	366
	費用弁償	千円	25	0
	消耗品費	千円	150	138
	印刷製本費	千円	89	90
	負担金	千円	10	21
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	395	760
	人件費	千円	395	760
		人	0.05	0.15
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,567	23,957

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	4,909	4,561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,589	5,242
単位あたりコスト (f/g)	円	4,597	5,253

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	教育相談	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総相談件数641件のうち終了は516件（80％）。次年度に継続は125件（20％）。 ・新規相談受理件数440件。うち、主訴が不登校109件（25％）。 ・主訴が不登校の新規面接件数83件。うち年度内終了47件（57％）。 ・主訴が不登校の面接相談件数（前年度より継続の105件を含む）188件。うち、終了175件（93％）。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●相談窓口の一元化 相談窓口を一元化し、教育相談は特別支援指導係や特別支援相談係と連携して問題解決にあたるようにする。 ●適応指導担当との連携 ふれあいスクール明石を希望し適応指導担当につなぐ際、教育心理専門相談員が担当し、通級後のケアに努める。同時に、教育相談の担当者が通級及び学校復帰に向けての支援を継続して行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	80	80	80
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談者の不安解消及び問題解決への支援	おもてなし	教育相談受理件数	件	目標	750	750	750
相談者の不安解消及び問題解決への支援	おもてなし	新規相談受理件数	件	目標	500	500	500
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	ひきこもり状態、若年無業（ニート）状態及び発達障害のある若者並びに保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。</p> <p>1 委託先 かつしか夢プラス 代表者 別所邦彦 2 実施日 土・日・祝日の年間96日 【開設時間 9:15～16:15】 費用は無料 3 実施場所 葛飾区市民活動支援センター 4 事業内容</p> <p>(1) 相談業務 ・カウンセラー（心理・産業・キャリア）・精神科看護師による専門相談 ・電話相談…専用携帯電話設置で毎日10時～20時 ・ネット相談</p> <p>(2) 社会参加に向けた支援活動 パソコン入門講座、ワード基礎講座、エクセル基礎講座、映画鑑賞、社会参加スキル学習、ウォーミングアップSST、ミュージックセラピー、職業適性診断、木工教室、ものづくり教室等</p> <p>(3) 交流の場 スタッフ2名</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支援活動参加者数	活動日数(96日)×支援活動参加者(9人)	人	目標	768	768	864
			実績	990	852	781
専門相談件数	12月×4人	件	目標	48	48	48
			実績	54	38	37

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規登録者件数	12月×3人	人	目標	36	36	24
			実績	31	14	0
来場者数	活動日数(96日)×来場者数(17人)	人	目標	960	960	1,632
			実績	1,628	1,625	1,525
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,487	2,438	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,697	1,658	
	委託料	千円	1,697	1,658	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,567	2,533	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		支援活動参加者数	
実績数値 (g)	人	852	781
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,919	3,122
単位あたりコスト (f/g)	円	3,013	3,243

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>若者の社会参加に向けた相談・支援事業は、平成22年度から「かつしか夢プラス」に事業委託して開始した。内容は対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援している。</p> <p>開設日が土・日・月曜日の年間96日で、開設時間が9時15分～16時15分、市民活動支援センターで実施している。支援活動参加者数は、25年度で1,525人と当初から1,500人を超えていることから、参加者の利用ニーズが高いと思われる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>月曜日の支援活動参加者数が少ないことから、平成26年度から開設日を土・日・祝日の年間96日とし、参加者が利用しやすい日程に変更した。</p> <p>平成26年度から「特定非営利活動法人みらくる」にかつしか夢プラスの事業を統合。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
支援活動参加者数	活動日数(96日)×支援活動参加者(9人)	人	目標	864	864	864
専門相談件数	12月×3人	件	目標	36	36	36

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
支援事業の充実を図り、新規登録者を増やす。	おもてなし	新規登録者数	人	目標	12	12	12
来場者のニーズに合わせた支援事業の充実を図る。	おもてなし	来場者数	人	目標	1,632	1,632	1,632
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習相談・学習情報の提供	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民、団体の学習活動を支援し、その振興を図るために学習相談への対応並びに学習情報の提供を行う。</p> <p>【手段】 生涯学習課、学び交流館（4館）において、区民や団体・サークル等に対して学習機会、団体、施設、人材などの学習情報の提供、並びに学習機会、団体運営、学習事業の企画運営などに関する社会教育相談について、面談や電話、メールなどの方法により対応する。 学び交流館については、委託業者が対応している。</p> <p>【過去の改善実績】 人材情報（人材バンク）を区ホームページへ掲載するとともに、学び交流館の利用団体情報の収集・提供方法を改善することで、区民が利用しやすくなった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民が適切な学習情報やアドバイスを得ることにより、より効果的な学習活動ができる。団体活動に関するアドバイスや情報を得ることにより、団体活動が活性化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	500	500	710
			実績	874	706	670
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,065	4,220	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,065	4,220
		人件費	千円	4,925	4,065
			人	0.65	0.60
		再雇用職員	千円	140	155
		人	0.05	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	480	570	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	480	570	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,545	4,790	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	706	670
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,174	6,299
単位あたりコスト (f/g)	円	7,854	7,149

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学習相談・学習情報の提供	担当部	教育委員会
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学び交流館では委託業者による対応のため、軽易な学習情報の提供が主である。団体の活動相談や学習事業の企画運営に関する相談については、社会教育主事等の生涯学習課職員が対応している。</p> <p>区民が、より気軽に相談できるようにしていく必要がある。</p> <p>学び交流館の利用団体の学習相談については、様々な機会をとらえて充実していくことが課題である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>団体・サークル情報の提供については、地域振興課を始めとした他部署と連携し、団体情報の収集や更新方法、提供方法について改善をさらに図り、区民が利用しやすくしていく必要がある。</p> <p>学び交流館利用団体の活動の活性化のために、様々な機会をとらえた学習相談を充実していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談件数	生涯学習課と学び交流館（4館）の年間相談件推移の合計	件	目標	690	700	710
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
学習相談や学習情報の提供内容を充実する	学習活動の支援	相談窓口数	箇所	目標	5	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域スポーツ活動推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【地区ロードレース】 地域のスポーツ行事を運営支援し、企画・立案に関する助言・指導や、運営物品の貸し出しを行う。</p> <p>【健康体操（コミュニティ健康体操）の実施】 自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークルの運営の指導・助言を行う。</p> <p>【ニュースポーツ用具の貸出し】 グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望に応じて、無料で貸し出す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	地域及び自主グループ等が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地区ロードレース大会の参加者数	—	人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	15,382	15,784	15,279
健康体操の参加者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,275	1,584	1,654

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康体操指導員の派遣件数	年間通しての全派遣数	件	目標	100	100	100
			実績	63	58	61
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,041	8,903
支出	直接事業費 (b)	千円	3,301	4,488
	報償費	千円	516	686
	消耗品費	千円	731	809
	印刷製本費	千円	252	277
	食糧費	千円	950	945
	保険料	千円	852	836
	委託料	千円	0	935
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,740	4,415
	人件費	千円	2,740	4,415
		人	0.40	0.75
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	380	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,281	9,283

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数	
実績数値 (g)	件	58	61
単位あたり区単コスト (a/g)	円	104,155	145,951
単位あたりコスト (f/g)	円	108,293	152,180

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域スポーツ活動推進	担当部	教育委員会
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度のロードレース大会の参加者数は、新宿地区が雨により中止となったため、減となった。開催されていれば、例年以上の参加者であった。 健康体操派遣指導員の件数及び参加者数については、大きな変化はみられなかった。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ロードレース大会においては、かつしかふれあいRUNフェスタと絡め、地域でのランニングに対する意識を高め参加者の増へ繋げる。 障害者・高齢者スポーツ推進で実施する各スポーツ教室と連動することにより、教室において仲間作り、動機作りを行った参加者が自ら積極的に自主グループを作りやすい環境をつくり、身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
地区ロードレース大会の参加者数	全地区の参加者数の合計	人	目標	16,000	16,000	16,000
健康体操の参加者数	年間通しての全参加者数	人	目標	1,500	1,500	1,500

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
多くの方に健康体操を経験していただくため、派遣件数の増加を目指す。	おもてなし	健康体操指導員の派遣件数	件	目標	60	60	60
身近な地域において住民相互の交流と親睦を促し、ランニングに対する意識を高める。	おもてなし	地区ロードレース大会数	件	目標	19	19	19
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民相談事務	重点評価 区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p>※相談種別①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等14の相談事業を実施 相談員は、区の再任用職員、専門非常勤の交通事故相談員の他、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)東京都建築士事務所協会葛飾支部や、宅地建築取引協会葛飾支部、東京都行政書士会葛飾支部などの協力により、派遣をしてもらっている。 ※平成25年度からニーズの高い法律相談について、区民からの要望を受けて1人あたりの相談時間を10分間拡大した。（20分→30分）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	区民が日常生活で直面する諸問題を、迅速かつ適切に解決できるよう、各種の相談事業を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談に対する満足度	アンケートによる調査	%	目標	80.0	80.0	95.0
			実績	94.0	93.0	91.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	9,050	9,734	9,930
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	39,539	41,489
支出	直接事業費 (b)	千円	13,859	14,629
	非常勤職員報酬	千円	5,053	5,053
	社会保険料	千円	723	643
	報償費	千円	6,144	6,908
	費用弁償	千円	1	0
	消耗品費	千円	543	644
	印刷製本費	千円	40	37
	通信運搬費	千円	30	46
	手数料	千円	1,314	1,298
	筆耕翻訳料	千円	11	0
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	25,680	26,860
	人件費	千円	20,080	23,760
		人	5.20	6.20
	再雇用職員	千円	5,600	3,100
		人	2.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	39,699	41,679

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	9,734	9,930
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,062	4,178
単位あたりコスト (f/g)	円	4,078	4,197

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民相談事務	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民相談室の利用者に対して、アンケート調査を行い相談に対する満足度を聞いた結果、94.0%（平成23年度）、93.2%（平成24年度）、91.5%（平成25年度）と目標を10ポイント以上越えた。しかし、高水準に推移しているものの、年々下降している。より高い目標設定で、意識を高めることが求められる。また、相談件数は、電話による簡易な案内などを実績から除いたため、「区政・一般相談」の件数が1,000件以上減ってはいるものの、「専門相談」には大きな変化はない。このことから、区民相談室をもっと区民に知ってもらう努力で、実績を増やすことが可能と思われる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって気楽に相談でき、安心して生活できる一助となるように相談事業を実施する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
相談に対する満足度	アンケートによる調査	%	目標	95.0	95.0	95.0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
気楽に相談できる環境を整備する。	おもてなし	相談件数	件	目標	10,400	10,400	10,400
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。